

凌陽科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區創新一路19號

電話：(03)578-6005

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11~12		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	12		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	12~16		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16~36		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	36~38		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	39~79		六 ~ 三 五
	(七) 關 係 人 交 易	79~82		三 六
	(八) 質 押 之 資 產	82		三 七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	82		三 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	83~89、 91~92		三 九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	89~90		三 九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	90~91		三 九
	(十四) 營 運 部 門 財 務 資 訊	92		四 十
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	93~100		四 一

會計師核閱報告

凌陽科技股份有限公司 公鑒：

凌陽科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(二)所述，列入合併財務報告非屬重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）5,865,958 仟元及 5,913,120 仟元，分別佔合併資產總額之 41%及 38%；負債總額分別為 1,628,453 仟元及 1,299,535 仟元，分別佔合併負債總額之 41%及 28%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為綜合損失 126,678 仟元及利益 3,861 仟元，分別佔民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額之 3,154%及 2%。民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為綜合損失 271,572 仟元及綜合利益 26,438 仟元，分別佔本期綜合損益總額之 109%及 10%。又如合併財務報告附註十三所述，民國 102 年 9 月 30 日採權益法之投資餘額為 147,714 仟元，民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日認列之投資損失為 17,002 仟元，民國

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之投資損失為 57,284 仟元，暨合併財務報告附註三九附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報告倘經會計師核閱，對於合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 葉 東 煒

會計師 林 鴻 鵬

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 102 年 11 月 13 日

凌陽科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股純益（損）為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四及二五）	\$2,314,326	100	\$2,466,673	100	\$6,430,820	100	\$6,746,272	100
5000	營業成本（附註十二、二三、二六及三六）	<u>1,387,141</u>	<u>60</u>	<u>1,504,862</u>	<u>61</u>	<u>3,863,471</u>	<u>60</u>	<u>4,081,052</u>	<u>60</u>
5900	營業毛利	<u>927,185</u>	<u>40</u>	<u>961,811</u>	<u>39</u>	<u>2,567,349</u>	<u>40</u>	<u>2,665,220</u>	<u>40</u>
	營業費用（附註二三、二六及三六）								
6100	銷售費用	133,694	6	119,596	5	368,122	6	319,794	5
6200	管理費用	146,912	6	136,815	5	422,804	6	422,602	6
6300	研究發展費用	<u>601,399</u>	<u>26</u>	<u>712,050</u>	<u>29</u>	<u>1,795,244</u>	<u>28</u>	<u>2,060,731</u>	<u>31</u>
6000	合 計	<u>882,005</u>	<u>38</u>	<u>968,461</u>	<u>39</u>	<u>2,586,170</u>	<u>40</u>	<u>2,803,127</u>	<u>42</u>
6900	營業淨益（損）	<u>45,180</u>	<u>2</u>	<u>(6,650)</u>	<u>-</u>	<u>(18,821)</u>	<u>-</u>	<u>(137,907)</u>	<u>(2)</u>
	營業外收入及支出（附註二六、三一及三六）								
7010	其他收入	52,107	2	46,996	2	95,683	1	84,541	1
7020	其他利益及損失	(14,676)	(1)	(5,089)	-	105,981	2	(6,772)	-
7050	財務成本	(9,156)	-	(11,213)	(1)	(28,990)	(1)	(27,193)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額	<u>19,219</u>	<u>1</u>	<u>9,412</u>	<u>-</u>	<u>47,736</u>	<u>1</u>	<u>21,082</u>	<u>-</u>
7000	合 計	<u>47,494</u>	<u>2</u>	<u>40,106</u>	<u>1</u>	<u>220,410</u>	<u>3</u>	<u>71,658</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利（損）	92,674	4	33,456	1	201,589	3	(66,249)	(1)
7950	所得稅費用（附註四及二七）	<u>18,327</u>	<u>1</u>	<u>10,770</u>	<u>-</u>	<u>22,923</u>	<u>-</u>	<u>22,349</u>	<u>-</u>
8200	本期淨益（損）	<u>74,347</u>	<u>3</u>	<u>22,686</u>	<u>1</u>	<u>178,666</u>	<u>3</u>	<u>(88,598)</u>	<u>(1)</u>
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註四及二四）	(4,877)	-	(33,590)	(1)	97,962	1	(58,630)	(1)
8325	備供出售金融資產未實現損益（附註四及二四）	<u>(65,453)</u>	<u>(3)</u>	<u>197,551</u>	<u>8</u>	<u>(26,509)</u>	<u>-</u>	<u>416,913</u>	<u>6</u>
8300	本期其他綜合損益稅後淨額	<u>(70,330)</u>	<u>(3)</u>	<u>163,961</u>	<u>7</u>	<u>71,453</u>	<u>1</u>	<u>358,283</u>	<u>5</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 4,017</u>	<u>-</u>	<u>\$ 186,647</u>	<u>8</u>	<u>\$ 250,119</u>	<u>4</u>	<u>\$ 269,685</u>	<u>4</u>
	淨（損）益歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 37,555	2	(\$ 19,721)	(1)	\$ 83,888	1	(\$ 164,403)	(2)
8620	非控制權益	<u>36,792</u>	<u>1</u>	<u>42,407</u>	<u>2</u>	<u>94,778</u>	<u>2</u>	<u>75,805</u>	<u>1</u>
8600		<u>\$ 74,347</u>	<u>3</u>	<u>\$ 22,686</u>	<u>1</u>	<u>\$ 178,666</u>	<u>3</u>	<u>(\$ 88,598)</u>	<u>(1)</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 34,565)	(2)	\$ 145,731	6	\$ 137,041	2	\$ 196,302	3
8720	非控制權益	<u>38,582</u>	<u>2</u>	<u>40,916</u>	<u>2</u>	<u>113,078</u>	<u>2</u>	<u>73,383</u>	<u>1</u>
8700		<u>\$ 4,017</u>	<u>-</u>	<u>\$ 186,647</u>	<u>8</u>	<u>\$ 250,119</u>	<u>4</u>	<u>\$ 269,685</u>	<u>4</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼	每股純益(損)(附註二八)	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
9710	基 本	<u>\$ 0.06</u>		<u>(\$ 0.03)</u>		<u>\$ 0.14</u>		<u>(\$ 0.28)</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.06</u>		<u>(\$ 0.03)</u>		<u>\$ 0.14</u>		<u>(\$ 0.28)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月13日核閱報告)

董事長：黃洲杰

經理人：黃洲杰

會計主管：鄭淑貞

凌陽科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		股 本 (附 註 二 四)		資 本 公 積 (附 註 四、 二四及二九)	保 留 盈 餘 (附 註 二 四)			其他權益項目 (附註四及二四)		庫 藏 股 票 (附 註 四、 二四及三六)	歸屬於本公司 業主權益總計	非 控 制 權 益 (附註四及二四)	權 益 總 額
		股數 (仟股)	普 通 股 金 額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 (損) 益				
A1	101 年 1 月 1 日餘額	596,910	\$ 5,969,099	\$ 937,866	\$ 2,450,003	\$ 191,229	\$ 38,475	\$ -	(\$ 389,877)	(\$ 155,236)	\$ 9,041,559	\$ 1,583,601	\$10,625,160
B1	100 年度虧損撥補： 法定盈餘公積	-	-	-	(23,822)	-	23,822	-	-	-	-	-	-
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨 (損) 益	-	-	-	-	-	(164,403)	-	-	-	(164,403)	75,805	(88,598)
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	(55,790)	416,495	-	360,705	(2,422)	358,283
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	(164,403)	(55,790)	416,495	-	196,302	73,383	269,685
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(58,328)	(58,328)
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	596,910	\$ 5,969,099	\$ 937,866	\$ 2,426,181	\$ 191,229	(\$ 102,106)	(\$ 55,790)	\$ 26,618	(\$ 155,236)	\$ 9,237,861	\$ 1,598,656	\$10,836,517
A1	102 年 1 月 1 日餘額	596,910	\$ 5,969,099	\$ 939,124	\$ 2,426,181	\$ 191,229	(\$ 903,390)	(\$ 84,462)	\$ 188,110	(\$ 155,236)	\$ 8,570,655	\$ 1,557,162	\$10,127,817
B1	101 年度虧損撥補： 法定盈餘公積	-	-	-	(516,496)	-	516,496	-	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(160,473)	160,473	-	-	-	-	-	-
O1	子公司發行限制型股票	-	-	(11,550)	-	-	-	-	-	-	(11,550)	11,550	-
C7	採用權益法認列關聯企業及合資權益 之資本公積變動數	-	-	24,665	-	-	-	-	-	-	24,665	-	24,665
M3	處分採權益法之投資	-	-	1,919	-	-	-	-	-	-	1,919	-	1,919
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	83,888	-	-	-	83,888	94,778	178,666
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	79,931	(26,778)	-	53,153	18,300	71,453
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	83,888	79,931	(26,778)	-	137,041	113,078	250,119
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(84,361)	(84,361)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	596,910	\$ 5,969,099	\$ 954,158	\$ 1,909,685	\$ 30,756	(\$ 142,533)	(\$ 4,531)	\$ 161,332	(\$ 155,236)	\$ 8,722,730	\$ 1,597,429	\$10,320,159

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：黃洲杰

經理人：黃洲杰

會計主管：鄭淑貞

凌陽科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利 (損)	\$ 201,589	(\$ 66,249)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	188,184	137,530
A20200	攤銷費用	156,602	171,639
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨利益	(142)	(3,369)
A20900	財務成本	28,990	27,193
A21200	利息收入	(25,365)	(32,842)
A21300	股利收入	(30,044)	(30,005)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損益之 份額	(47,736)	(21,082)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 (利益) 損失	(6,721)	768
A22800	處分無形資產損失	532	405
A23100	處分投資利益	(61,473)	(29,626)
A22900	處分子公司利益	(22,752)	-
A23500	備供出售金融資產減損損失	1,633	35,288
A23600	金融資產減損損失迴轉利益淨額	(654)	(14,213)
A23900	聯屬公司間未實現利益	1,392	-
A24000	聯屬公司間已實現利益	(450)	(450)
A24100	外幣兌換淨損失	(4,301)	(58,969)
A29900	預付租賃款攤銷	2,232	539
A30000	營業資產與負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產 (增加) 減 少	(14,912)	46,671
A31150	應收帳款及票據增加	(351,980)	(526,514)
A31180	其他應收款 (增加) 減少	(19,828)	29,001
A31200	存貨減少 (增加)	641,188	(852,180)
A31240	其他流動資產增加	(28,876)	(42,116)
A32150	應付帳款 (減少) 增加	(4,712)	268,982
A32200	負債準備 (減少) 增加	(5,296)	2,644
A32210	遞延收入增加 (減少)	170,574	-
A32230	其他流動負債 (減少) 增加	(10,916)	28,764
A32240	應計退休金負債減少	(943)	(1,870)
A33000	營運產生之現金流入 (出)	755,815	(930,061)
A33100	收取之利息	26,131	33,764
A33200	收取之股利	30,044	30,005
A33300	支付之利息	(30,900)	(25,669)
A33500	支付之所得稅	(22,353)	(135,453)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	<u>758,737</u>	<u>(1,027,414)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 818,014)	(\$ 1,487,273)
B00400	處分備供出售金融資產價款	786,080	1,642,635
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(49,776)	(33,071)
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	1,398	-
B09900	以成本衡量之金融資產退回股款	13,082	17,990
B01800	取得採用權益法之投資	(195,899)	-
B01900	處分關聯企業之淨現金流入	319,447	-
B02300	處分子公司	20,375	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(696,809)	(290,903)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	9,141	1,807
B03800	存出保證金減少	242	9,648
B04500	購置無形資產	(92,562)	(135,296)
B04600	處分無形資產價款	291	-
B06700	其他非流動資產(增加)減少	(1,840)	35,474
B07600	收取關聯企業股利	<u>33,603</u>	<u>38,432</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>671,241</u>)	(<u>200,557</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(283,357)	(270,930)
C00500	應付短期票券增加	-	10,000
C01600	舉借長期借款	212,254	1,750,000
C01700	償還長期借款	(403,056)	(295,000)
C03000	存入保證金增加	24,158	-
C03100	存入保證金減少	-	(52,824)
C04600	支付非控制權益現金股利	(58,043)	(78,287)
C05800	非控制權益增加(減少)數	(25,677)	15,893
C09900	合併個體變動影響數	(<u>6,578</u>)	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(<u>540,299</u>)	<u>1,078,852</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>7,526</u>	(<u>13,592</u>)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(445,277)	(162,711)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>4,492,896</u>	<u>4,775,205</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 4,047,619</u>	<u>\$ 4,612,494</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月13日核閱報告)

董事長：黃洲杰

經理人：黃洲杰

會計主管：鄭淑貞

凌陽公司之子公司中，凌陽電通科技公司、芯鼎科技公司、凌陽多媒體公司、凌陽創新科技公司及 Sunplus mMobile SAS 主要從事於各種積體電路、積體電路模組、應用軟體、矽智財及數位相機晶片等產品之研究、開發、設計、製造及銷售；上海凌陽公司主要從事軟件開發、客戶技術服務及出租業務；深圳凌陽利華公司及成都凌陽成芯公司主要從事從事軟件開發及客戶技術服務；北京凌陽愛普公司主要從事電子零組件銷售及資訊管理教育服務業務；縱橫壹旅遊公司主要從事系統服務及網站經營業務；四川縱橫壹文化公司主要事從事網站業務開發；深圳恒陽創鼎公司主要從事軟硬件開發；翰揚科技公司主要從事電子資訊供應服務、產品設計之研發、銷售及代理業務；宏陽科技公司主要從事光儲存晶片及系統晶片之產品研發、應用服務及銷售；凌通科技公司主要從事高階積體電路產品之研發、開發、設計、製造及銷售；深圳凌嘉公司主要從事 IC 產品應用開發、售後服務及市場研究調查；香港凌通公司主要從事 IC 產品銷售及服務業務；香港凌陽公司主要從事國際貿易業務；Great Prosperous Corp. 主要從事各項投資、海外技術及市場資料蒐集之業務，其餘子公司均主要從事於投資業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 13 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)	
<u>金管會已認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IFRS 9 (2009)	「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
<u>金管會尚未認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－IAS 39 之修正 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善 (2009-2011 系列)」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對 首次採用者之有限度 豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及 首次採用者固定日期 之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產及金 融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭 露」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產之移 轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 (2010)	「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 10	「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11	「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12	「對其他個體權益之揭 露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合 協議及對其他個體權 益之揭露：過渡規定 指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13	「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之 表達」	2012 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」 2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂	「員工福利」 2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」 2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」 2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」 2014 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」 2013 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，

例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱

「IFRSs」)編製財務報告。本公司轉換至IFRSs日為101年1月1日。
轉換至IFRSs對本公司合併財務報告之影響說明，係列於附註四一。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含凌陽公司及由凌陽公司所控制個體(子公司)之財務報告。控制係指母公司有主導某一個體之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與凌陽公司之會計政策一致。

本公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

對子公司之非控制權益與本公司業主之權益分開表達。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。本公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當本公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產(含商譽)與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。本

公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同（即依據相關 IFRSs 之規定重分類至損益或直接轉列保留盈餘）。

對前述子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列投資關聯企業或聯合控制個體之成本。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
凌陽公司	凌陽管顧公司	管理顧問	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	Global Techplus	投資	-	100.00	100.00	100.00	已於102年9月完成清算，故不再編入合併財務報告
	Ventureplus	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	香港凌陽公司	國際貿易	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	凌陽創業投資公司	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	凌旭投資公司	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	凌陽電通科技公司	IC 設計	100.00	99.99	99.99	99.99	—
	宏陽科技公司	設計、買賣業	61.15	61.15	61.15	61.15	—
	凌陽核心科技公司 (更名為傳芯科技公司)	IC 設計	-	99.82	99.82	70.48	已於102年1月成為合資企業，故不再編入合併財務報告
	凌陽創新科技公司	IC 設計	61.68	62.91	62.97	63.93	—
	凌通科技公司	IC 設計	34.30	34.30	34.30	34.32	凌陽公司及子公司擁有凌通科技公司52.04%股權
	芯鼎科技公司	IC 設計	37.70	37.70	37.70	37.70	凌陽公司及子公司擁有芯鼎科技公司45.33%股權，且經本公司判斷對該公司具有控制能力，故予以編入合併財務報告
	威陽投資公司	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	Russell	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	Magic Sky Limited	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
Global Techplus	凌陽多媒體公司	IC 設計	82.94	82.94	82.94	82.94	—
	Techplus Samoa	投資	-	-	100.00	100.00	已於101年11月完成清算，故不再編入合併財務報告
Ventureplus	Ventureplus	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
Ventureplus	Mauritius	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
Ventureplus	Mauritius	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
Ventureplus	Cayman	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
Ventureplus	縱橫壹旅遊公司	系統服務及網站經營	72.50	72.50	72.50	77.76	—
Ventureplus	Cayman	電子零組件銷售及資訊管理教育服務	80.00	80.00	80.00	80.00	—

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
Venttrueplus Cayman	深圳凌陽利華公司	軟件開發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	上海凌陽公司	軟件開發、客戶技術服務及出租業務	98.84	98.84	98.84	98.84	—
	成都凌陽成芯公司	軟件開發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	100.00	—
上海凌陽公司	深圳恒陽創鼎公司	軟硬件開發	100.00	100.00	100.00	100.00	—
縱橫壺旅遊公司	四川縱橫壺文化公司	業務開發	100.00	-	-	-	102年2月新設立
凌陽創業投資公司	翰揚科技公司	設計	70.00	70.00	70.00	70.00	—
	宏陽科技公司	設計、買賣業	6.98	6.98	6.98	6.98	凌陽公司及子公司擁有宏陽科技公司74.15%股權
	凌通科技公司	IC設計	3.95	3.95	3.95	3.96	凌陽公司及子公司擁有凌通科技公司52.04%股權
	凌陽核心科技公司 (更名為傳芯科技公司)	IC設計	-	0.07	0.07	11.85	已於102年1月成為合資企業，故不再編入合併財務報告
	凌陽電通科技公司	IC設計	-	-	-	-	凌陽公司及子公司擁有凌陽電通科技公司100%股權
	凌陽多媒體公司	IC設計	12.73	12.73	12.73	12.73	凌陽公司及子公司擁有凌陽多媒體公司99.53%股權
	凌陽創新科技公司	IC設計	5.63	5.44	5.52	5.41	凌陽公司及子公司擁有凌陽創新科技公司69.42%股權
	芯鼎科技公司	IC設計	5.88	5.79	5.79	5.79	凌陽公司及子公司擁有芯鼎科技公司45.33%股權，且經本公司判斷對該公司具有控制能力，故予以編入合併財務報告
凌旭投資公司	凌通科技公司	IC設計	13.69	13.69	13.69	13.69	凌陽公司及子公司擁有凌通科技公司52.04%股權
	宏陽科技公司	設計、買賣業	5.29	5.29	5.29	5.29	凌陽公司及子公司擁有宏陽科技公司74.15%股權
	凌陽核心科技公司 (更名為傳芯科技公司)	IC設計	-	0.09	0.09	14.52	已於102年1月成為合資企業，故不再編入合併財務報告

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
凌旭投資公司	凌陽多媒體公司	IC 設計	3.86	3.86	3.86	3.86	凌陽公司及子公司擁有凌陽多媒體公司 99.53% 股權
	凌陽電通科技公司	IC 設計	-	-	-	-	凌陽公司及子公司擁有凌陽電通科技公司 100% 股權
	凌陽創新科技公司	IC 設計	2.11	2.15	2.18	2.18	凌陽公司及子公司擁有凌陽創新科技公司 69.42% 股權
	芯鼎科技公司	IC 設計	1.75	1.75	1.75	1.75	凌陽公司及子公司擁有芯鼎科技公司 45.33% 股權，且經本公司判斷對該公司具有控制能力，故予以編入合併財務報告
凌陽電通科技公司	Sunplus mMobile Holding Inc.	投資	-	-	100.00	100.00	已於 101 年 11 月完成清算，故不再編入合併財務報告
	Sunplus mMobile SAS	IC 設計	100.00	100.00	100.00	100.00	—
宏陽科技公司	Great Sun	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	已於 102 年 3 月完成清算
	Great Prosperous Corp.	投資、海外技術及市場資料蒐集之業務	100.00	100.00	100.00	100.00	已於 102 年 10 月完成清算
	Great Sun	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	已於 102 年 10 月完成清算
	Sunext Mauritius	磁盤產品系統軟件之開發	-	-	100.00	100.00	已於 101 年 11 月完成清算，故不再編入合併財務報告
凌通科技公司	Generalplus Samoa	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
Generalplus Samoa	Generalplus Mauritius	投資	100.00	100.00	100.00	100.00	—
Generalplus Mauritius	深圳凌嘉公司	IC 產品應用開發、售後服務及市場研究調查	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	香港凌通公司	行銷	100.00	100.00	100.00	100.00	—
威陽投資公司	凌通科技公司	IC 設計	0.10	0.10	0.10	0.10	凌陽公司及子公司擁有凌通科技公司 52.04% 股權
	宏陽科技公司	設計、買賣業	0.03	0.03	0.03	0.03	凌陽公司及子公司擁有宏陽科技公司 74.15% 股權
Russell	宏陽科技公司	設計、買賣業	0.70	0.70	0.70	0.70	凌陽公司及子公司擁有宏陽科技公司 74.15% 股權

上述子公司除凌通科技公司符合會計師查核簽證財務報表規則第二條之一重要子公司之定義外，其餘均為非重要子公司，其 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報告係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

1. 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外（參閱下列會計政策之說明），本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱附註四一），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

2. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括主要為交易目的而持有之資產、預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產及現金及約當現金，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者；不動產、廠房及設備、投資性不動產、無形資產及其他不屬於流動資產之資產為非流動資產。流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債。

3. 外 幣

凌陽公司之功能性貨幣為新台幣，編製本公司之各個體財務報告時，以個體功能性貨幣（個體營運所處主要經濟環境之貨幣）以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按決定公允價

值當日之匯率換算。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

除為供未來生產使用之在建資產相關外幣借款，其產生之兌換差額若屬於外幣借款利息成本之調整，係納入該等資產成本外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

依公允價值衡量之外幣非貨幣性資產或負債（例如權益工具），按資產負債表日即期匯率調整所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

於編製合併財務報告時，本公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。除匯率於當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益（並適當歸屬予本公司業主及非控制權益）。

在處分國外營業機構並構成對該國外營運機構喪失控制聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關可歸屬於本公司業主之權益將重分類為損益。

4. 存 貨

存貨包括原料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時，除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用後之餘額。凌陽公司、凌通科技公司、凌陽創新科技公司、凌陽電通科技公司、芯鼎科技公司及凌陽多媒體公司存貨平時按標準成本計價，結帳日再予調整使其接近按加權平均法計算之成本。其餘子公司存貨成本計算採用加權平均法。

5. 採用權益法之投資

採用權益法之投資包括投資關聯企業及合資。

關聯企業係指本公司對其具有重大影響，但非屬子公司或合資之個體。而重大影響係指參與被投資者財務及營運政策決策之權力，但非控制或聯合控制該等政策。

合資係本公司與其他個體透過合約協議於聯合控制下從事經濟活動，意即與合資有關之策略性財務及營運決策必須取得分享控制者之一致共識。若依合資協議設立另一個體，每一合資控制者均擁有其中之權益，該個體係為聯合控制個體。

關聯企業及聯合控制個體之經營結果及資產與負債係按權益法納入合併財務報告。在權益法下，投資關聯企業及聯合控制個體原始係依成本認列，其後帳面價值則依本公司所享有關聯企業及聯合控制個體之損益及其他綜合損益份額予以調整。此外，本公司亦按持股比例認列關聯企業及聯合控制個體權益之變動。

取得成本超過於本公司於取得日所享有關聯企業及聯合控制個體可辨認資產及負債淨公允價值份額之部分，係認列為商譽，包含於投資之帳面金額且不得攤銷。若取得日所享有關聯企業及聯合控制個體可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之部分，於重評估後立即認列為利益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產，比較可回收金額（使用價值或公允價值減出售成本孰高者）與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失將包含於投資之帳面金額。任何減損損失之迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

本公司若未按持股比例認購關聯企業或聯合控制個體發行之新股，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業或聯合控制個體之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列該關聯企業及聯合控制個體有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業或聯合控制個體若直接處分相關資產或負債所必須

遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

本公司自喪失對關聯企業重大影響之日及對聯合控制個體喪失聯合控制之日起停止採用權益法，並以公允價值衡量其對原關聯企業及聯合控制個體所剩餘之投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響或喪失聯合控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業或聯合控制個體有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業或聯合控制個體若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與關聯企業及聯合控制個體間交易所產生之損益，僅在與本公司對其權益無關之範圍內，認列於本公司之合併財務報告。

6. 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係用於商品或勞務之生產或提供、出租予他人或供管理目的而持有且預期使用超過一期之有形項目，於符合未來經濟效益很有可能流入本公司以及成本能可靠衡量之條件時，以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，且對於符合要件資產尚包括依據 IAS 23「借款成本」予以資本化之金額。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別，折舊與其他同類別資產之提列基礎相同，並於該等資產達預期使用狀態時開始提列。

本公司採直線基礎提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時，將不動產、廠房及設備除列。除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

7. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

本公司採直線基礎提列折舊，即於投資性不動產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額。

於處分或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益時將投資性不動產除列。除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

8. 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本公司預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

9. 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時除列無形資產。除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

10. 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超

過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

11. 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

(1) 衡量種類

金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款四類。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。本公司所持有之金融資產種類為按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

若符合下列條件之一者，金融資產係分類為持有供交易：

- a. 其取得之主要目的為短期內出售；
- b. 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或

c. 屬衍生工具（財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

若符合下列因素之一而可提供更攸關之資訊時，可於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且本公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎。

此外，對於包含一個或多個嵌入式衍生工具之合約可指定整體混合（結合）合約為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失包含該金融資產所產生之任何股利或利息（包含於投資當年度收到者）。公允價值之決定方式請參閱附註三五。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

本公司持有開放型基金受益憑證及上市櫃股票係於活絡市場交易而分類為備供出售金融資產並於每一資產負債表日以公允價值表達。公允價值之決定方式請參閱附註三五。

備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益或其他綜合損益。

C.放款及應收款

放款及應收款係指無活絡市場公開報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金與無活絡市場之債券投資，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

有效利息法係指計算債務工具之攤銷後成本並將利息收入分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金收取金額（包含支付或收取屬整體有效利率之一部分之所有費用與點數、交易成本及所有其他溢價或折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回債券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單

一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款項，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- a. 發行人或債務人之重大財務困難；
- b. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- c. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- d. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債及權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

(1) 權益工具

權益工具係指表彰本公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

本公司金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量（有效利息法之說明參閱上述會計政策）。

B. 金融負債之除列

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

12. 負債準備

本公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

13. 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

14. 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 本公司為出租人

營業租賃之租金收入係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。

(2) 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，除非另一種有系統之基礎更能代表使用者效益之時間型態。

15. 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產（即必須經一段相當長期間始達到預定使用或出售狀態之資產）之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

16. 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以本公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

17. 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益，前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

18. 股份基礎給付協議

本公司給與員工之員工認股權對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，

並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

本公司對於 101 年 1 月 1 日（轉換至國際財報導準則日）前既得之權益工具，選擇適用 IFRS 1 之豁免，相關說明請參閱附註四一之說明。

上述會計政策適用於 91 年 11 月 7 日以後給與，並於 101 年 1 月 1 日後既得之所有權益交割股分基礎給付交易。

19. 稅 捐

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

(1) 當期所得稅

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，期中期間之所得稅費用係以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

(2) 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫

時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

(3) 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

(一) 退貨及折讓負債準備之估計

銷貨收入原則上係於獲利過程完成時認列，其條件如附註四、(13)所述。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，且管理階層定期檢視估計之合理性。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日，本公司認列之退貨及折讓負債準備分別為 17,732 仟元、23,028 仟元、11,703 仟元及 9,059 仟元。

(二) 商譽減損評估

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，商譽帳面金額分別為 30,596 仟元、30,596 仟元、226,172 仟元及 228,221 仟元。

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未針對商譽認列任何減損損失。

(三) 有形資產及無形資產（商譽除外）減損評估

本公司於評估資產減損時，需依賴主觀判斷並依據資產之使用模式及產業特性，以決定個別資產或特定資產群組之獨立現金流量、資產之耐用年限及未來可能產生之收益及費損，任何經營環境與公司策略估計之改變，均可能產生重大之減損損失。

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列任何有形資產及無形資產之減損損失。

(四) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折

現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款帳面金額分別為 1,760,039 仟元、1,394,802 仟元、1,897,334 仟元及 1,340,562 仟元(分別扣除備抵呆帳 12 仟元、48,411 仟元、47,769 仟元及 58,781 仟元後之淨額)。

(五) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減及稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日，本公司認列之遞延所得稅資產分別為 56,216 仟元、125,975 仟元、200,523 仟元及 255,715 仟元。

(六) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定報導期間結束日存貨之淨變現價值。

由於科技快速變遷，本公司評估報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日，本公司存貨之帳面金額分別為 1,080,860 仟元、1,722,048 仟元、1,916,335 仟元及 1,062,945 仟元。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 4,612	\$ 4,074	\$ 3,934	\$ 3,626
銀行支票及活期存款	1,151,082	1,038,563	1,108,593	1,208,134
約當現金				
銀行定期存款	2,837,905	3,397,466	3,446,597	3,563,445
附買回債券	54,020	52,793	53,370	-
	<u>\$ 4,047,619</u>	<u>\$ 4,492,896</u>	<u>\$ 4,612,494</u>	<u>\$ 4,775,205</u>

現金及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行存款	0.02%~3.05%	0.01%~3.25%	0.05%~3.5%	0.02%~3.5%
附買回債券	1.1%~1.625%	1.625%	1.03%	-

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產				
非衍生金融資產				
— 國內上市櫃可轉換公司債	<u>\$ 15,194</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,644</u>

八、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內投資				
— 基金受益憑證	\$ 1,109,561	\$ 1,064,889	\$ 932,382	\$ 1,035,219
— 上市（櫃）股票	1,061,037	644,140	1,503,112	1,146,115
國外投資				
— 上市股票	<u>6,875</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
備供出售金融資產	<u>\$ 2,177,473</u>	<u>\$ 1,709,029</u>	<u>\$ 2,435,494</u>	<u>\$ 2,181,334</u>
流動	\$ 1,131,315	\$ 1,076,456	\$ 942,850	\$ 1,055,235
非流動	<u>1,046,158</u>	<u>632,573</u>	<u>1,492,644</u>	<u>1,126,099</u>
	<u>\$ 2,177,473</u>	<u>\$ 1,709,029</u>	<u>\$ 2,435,494</u>	<u>\$ 2,181,334</u>

本公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別對上述備供出售金融資產提列減損損失 1,633 仟元及 35,288 仟元；102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日皆未提列減損損失。

九、無活絡市場之債券投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
固定收益基金	\$ 14,520	\$ 14,520	\$ -	\$ -
流動	\$ 14,520	\$ 14,520	\$ -	\$ -
非流動	-	-	-	-
	\$ 14,520	\$ 14,520	\$ -	\$ -

本公司於 101 年 11 月按面額美金 500 仟元購買 1 年期德國特殊目的建築物更新固定收益基金，其有效利率為 8%。

十、以成本衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內外未上市（櫃）股票	\$ 256,788	\$ 216,080	\$ 333,255	\$ 353,037
依衡量種類區分備供出售	\$ 256,788	\$ 216,080	\$ 333,255	\$ 353,037
流動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
非流動	256,788	216,080	333,255	353,037
	\$ 256,788	\$ 216,080	\$ 333,255	\$ 353,037

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對上述以成本衡量之金融資產分別提列減損損失 3,234 仟元及 14,924 仟元；102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日皆未提列減損損失。

本公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列處分利益 1,398 仟元及 0 元；102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日皆未認列處分利益。

十一、應收票據及應收帳款淨額

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據	\$ 315	\$ 320	\$ 180	\$ 73
應收帳款	1,760,051	1,443,213	1,945,103	1,399,343
備抵呆帳	(12)	(48,411)	(47,769)	(58,781)
	1,760,039	1,394,802	1,897,334	1,340,562
	\$ 1,760,354	\$ 1,395,122	\$ 1,897,514	\$ 1,340,635

應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 88 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，本公司依據該客戶之過往信貸紀錄調查，評估該潛在客戶之信用品質以確認該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 6,966 仟元、1,709 仟元、18,248 仟元及 9,281 仟元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
60 天以下	\$ 6,947	\$ 1,709	\$ 11,152	\$ 5,395
61 天至 90 天	13	-	569	3,874
91 天以上	6	-	6,527	12
	<u>\$ 6,966</u>	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 18,248</u>	<u>\$ 9,281</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 48,411	\$ 58,781
加：本期提列	-	416
減：本期實際沖銷	(50,250)	(9,499)
減：本期迴轉	-	(691)
外幣換算差額	1,851	(1,238)
期末餘額	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 47,769</u>

十二、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品及商品	\$ 397,421	\$ 557,202	\$ 672,920	\$ 469,285
在 製 品	517,313	1,004,071	894,127	498,566
原 料	166,126	160,775	349,288	95,094
	<u>\$ 1,080,860</u>	<u>\$ 1,722,048</u>	<u>\$ 1,916,335</u>	<u>\$ 1,062,945</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 3,855,368 仟元及 4,065,564 仟元。

102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
存貨（回升利益）跌價損失	(\$ 11,845)	\$ 14,447	\$ 13,362	(\$ 1,973)
存貨盤虧	-	-	-	84
存貨報廢	13,788	8,637	43,622	8,637
下腳收入	(181)	(251)	(798)	(2,046)
	<u>\$ 1,762</u>	<u>\$ 22,833</u>	<u>\$ 56,186</u>	<u>\$ 4,702</u>

十三、採用權益法之投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
投資關聯企業	\$ 1,045,288	\$ 1,635,793	\$ 865,901	\$ 882,881
投資聯合控制個體	147,714	-	-	-
	<u>\$ 1,193,002</u>	<u>\$ 1,635,793</u>	<u>\$ 865,901</u>	<u>\$ 882,881</u>

(一) 投資關聯企業

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
上市（櫃）公司				
旭曜科技公司	\$ 1,045,288	\$ 910,634	\$ 865,901	\$ 882,881
凌巨科技公司	-	725,159	-	-
非上市（櫃）公司				
恆通高科公司	-	-	-	-
Jet Focus Ltd.	-	-	-	-
	<u>\$ 1,045,288</u>	<u>\$ 1,635,793</u>	<u>\$ 865,901</u>	<u>\$ 882,881</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
旭曜科技公司	35%	35%	35%	35%
凌巨科技公司	-	19%	-	-
恆通高科公司	-	49.5%	49.5%	49.5%
Jet Focus Ltd.	-	-	-	44%

本公司自 101 年 12 月 3 日起，經本公司判斷對凌巨科技公司具有重大影響力，故自備供出售金融資產轉列至採權益法之長期股權投資。

本公司董事會於 102 年 3 月 14 日決議，參與中華映管股份有限公司對凌巨科技公司普通股之公開收購，以每股現金 4.03 元及大同股份有限公司普通股 0.72 股為對價，處分凌巨科技公司普通股 77,834 仟股，截至 4 月 12 日收購期間屆滿日止，共處分 64,020 仟股，處分利益為 42,474 仟元。本公司董事會於 102 年 4 月 10 日決議，以每股現金 9.3 元出售凌巨科技公司私募普通股 6,818 仟股予中華映管股份有限公司，處分利益為 5,648 仟元，故自採權益法之長期股權投資重分類至備供出售金融資產。

恆通高科公司於 101 年 2 月 29 日董事會決議，基於與其他公司併購案之談判終止、中高階研發人員之離職，產品已無再研發之可能性，故決議緊縮業務範圍並精簡人力，由於所經營事業無法成就，故本公司認列其虧損至長期投資帳面金額為零，100 年度及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對該公司之其他應收款分別提列減損損失 405,612 仟元及 1,466 仟元，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日恆通高科公司償還應收款 5,354 仟元，本公司同額迴轉減損損失。恆通高科公司於 101 年 10 月 16 日第三次股東臨時會決議通過進行解散清算程序，並已於 102 年 3 月 20 日清算完結。

採用權益法之上市（櫃）公司股權投資於資產負債表日依股票收盤價計算之市價資訊如下：

公 司 名 稱	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
旭曜科技公司	<u>\$ 2,460,730</u>	<u>\$ 1,868,421</u>	<u>\$ 1,798,596</u>	<u>\$ 1,345,937</u>
凌巨科技公司		<u>\$ 772,872</u>		

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
總 資 產	<u>\$ 6,651,684</u>	<u>\$18,487,785</u>	<u>\$ 3,383,984</u>	<u>\$ 3,166,286</u>
總 負 債	<u>\$ 3,688,541</u>	<u>\$ 8,389,959</u>	<u>\$ 888,577</u>	<u>\$ 628,463</u>

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
本期營業收入	\$ 2,315,298	\$ 1,367,479	\$ 7,205,683	\$ 3,110,653
本期淨利	\$ 104,626	\$ 25,773	\$ 412,653	\$ 57,961
本期綜合損益總額	\$ 104,532	\$ 25,773	\$ 412,656	\$ 57,932
採用權益法之關聯企業 損益份額	\$ 36,221	\$ 9,412	\$ 105,020	\$ 21,082

本公司設定質押作為借款擔保之投資關聯企業金額，請參閱附註三七。

(二) 投資聯合控制個體

凌陽公司於 101 年 12 月 19 日與矽統科技股份有限公司簽訂投資協議書，雙方同意增資凌陽核心科技公司（自 102 年 3 月 11 日起後更名為傳芯科技公司），以共同經營電視相關晶片之研發、銷售及服務之業務。上述增資業以 102 年 1 月 21 日為增資基準日完成變更登記。

本公司原持有傳芯科技公司 99.98% 之股權，因為未按持股比例參與增資，至持股比例下降為 51.25%，然而依據投資協議書之約定，傳芯科技公司之財務及營運政策之董事會及股東會決議事項，需同時取得合資雙方同意，因此本公司對傳芯科技公司不具控制。本公司管理階層認為對傳芯科技公司僅具有重大影響，故於 102 年 1 月 21 日起，將其列為聯合控制個體，並採權益法認列聯合控制個體之權益。

本公司於與聯合控制個體權益有關之財務資訊彙總如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動資產	\$ 408,064	\$ -	\$ -	\$ -
非流動資產	\$ 12,754	\$ -	\$ -	\$ -
流動負債	\$ 125,005	\$ -	\$ -	\$ -
非流動負債	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業收入淨額	\$ 120,595	\$ -	\$ 240,490	\$ -
營業成本	\$ 76,523	\$ -	\$ 156,883	\$ -
營業費用	\$ 74,299	\$ -	\$ 189,259	\$ -

(接次頁)

(承前頁)

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業外收入及支出	\$ 633	\$ -	\$ 1,495	\$ -
所得稅費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
採用權益法認列之合資 損益份額	(\$ 17,002)	\$ -	(\$ 57,284)	\$ -
採用權益法認列之綜合 損益總額份額	(\$ 17,002)	\$ -	(\$ 57,284)	\$ -

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除旭曜科技公司係按同期間經會計師核閱之財務報表計算，餘係按未經會計師核閱之財務報表計算。

十四、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
房屋及建築	\$ 1,003,115	\$ 1,042,590	\$ 1,050,155	\$ 1,103,482
房屋附屬設備	101,936	111,428	113,612	52,837
機器設備	20,991	28,944	32,079	34,841
試驗設備	133,468	99,905	107,745	90,805
運輸設備	3,344	4,279	4,073	5,272
生財設備	53,566	59,244	59,910	69,478
租賃改良	2,158	8,083	8,570	13,126
其他設備	1,720	2,464	2,788	3,205
未完工程	839,901	586,849	488,975	329,159
	<u>\$ 2,160,199</u>	<u>\$ 1,943,786</u>	<u>\$ 1,867,907</u>	<u>\$ 1,702,205</u>

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日										
	房屋及建築	房屋附屬設備	機器設備	試驗設備	運輸設備	生財設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
成 本										
期初餘額	\$ 1,330,812	\$ 96,182	\$ 192,422	\$ 267,661	\$ 10,217	\$ 217,749	\$ 30,950	\$ 8,509	\$ 329,159	\$ 2,483,661
本期增加	9,907	74,592	20,125	55,942	-	15,343	124	700	175,251	351,984
本期減少	-	-	(4)	(20,197)	-	(20,786)	(7,891)	(52)	-	(48,990)
本期轉供投資	(50,595)	-	-	-	-	-	-	-	-	(50,595)
匯率影響數	(4,860)	(355)	(20,319)	15,647	(369)	294	6,231	(335)	(15,435)	(19,501)
期末餘額	<u>1,285,264</u>	<u>170,419</u>	<u>192,224</u>	<u>319,053</u>	<u>9,848</u>	<u>212,600</u>	<u>29,414</u>	<u>8,822</u>	<u>488,975</u>	<u>2,716,619</u>
累計折舊										
期初餘額	227,330	43,345	157,581	176,856	4,945	148,271	17,824	5,304	-	781,456
折舊費用	28,346	11,168	22,859	37,639	1,014	20,701	4,496	947	-	127,170
本期減少	-	-	(4)	(20,032)	-	(18,380)	(7,892)	(47)	-	(46,355)
本期轉供投資	(16,408)	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,408)
匯率影響數	(4,159)	2,294	(20,291)	16,845	(184)	2,098	6,416	(170)	-	2,849
期末餘額	<u>235,109</u>	<u>56,807</u>	<u>160,145</u>	<u>211,308</u>	<u>5,775</u>	<u>152,690</u>	<u>20,844</u>	<u>6,034</u>	-	<u>848,712</u>
期末淨額	<u>\$ 1,050,155</u>	<u>\$ 113,612</u>	<u>\$ 32,079</u>	<u>\$ 107,745</u>	<u>\$ 4,073</u>	<u>\$ 59,910</u>	<u>\$ 8,570</u>	<u>\$ 2,788</u>	<u>\$ 488,975</u>	<u>\$ 1,867,907</u>

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日										
	房屋及建築	房屋附屬設備	機器設備	試驗設備	運輸設備	生財設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
成 本										
期初餘額	\$ 1,284,209	\$ 173,006	\$ 185,924	\$ 304,407	\$ 10,351	\$ 207,571	\$ 20,131	\$ 8,819	\$ 586,849	\$ 2,781,267
本期增加	-	350	13,791	122,785	-	17,133	-	305	219,915	374,279
本期減少	-	-	(19,279)	(18,159)	-	(503)	-	(50)	-	(37,991)
本期轉供投資	(32,356)	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,356)
匯率影響數	(2,909)	9,696	(32,323)	3,579	447	7,056	(8,350)	400	33,137	16,551
期末餘額	<u>1,254,762</u>	<u>183,052</u>	<u>148,113</u>	<u>412,612</u>	<u>10,798</u>	<u>231,257</u>	<u>11,781</u>	<u>9,474</u>	<u>839,901</u>	<u>3,101,750</u>
累計折舊										
期初餘額	241,619	61,578	156,980	204,502	6,072	148,327	12,048	6,355	-	837,481
折舊費用	26,136	14,448	20,553	88,102	1,027	25,287	564	2,333	-	178,450
本期減少	-	-	(19,279)	(16,109)	-	(137)	-	(46)	-	(35,571)
本期轉供投資	(14,597)	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,597)
匯率影響數	(1,511)	5,090	(31,132)	2,649	355	4,214	(2,989)	(888)	-	(24,212)
期末餘額	<u>251,647</u>	<u>81,116</u>	<u>127,122</u>	<u>279,144</u>	<u>7,454</u>	<u>177,691</u>	<u>9,623</u>	<u>7,754</u>	-	<u>941,551</u>
期末淨額	<u>\$ 1,003,115</u>	<u>\$ 101,936</u>	<u>\$ 20,991</u>	<u>\$ 133,468</u>	<u>\$ 3,344</u>	<u>\$ 53,566</u>	<u>\$ 2,158</u>	<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ 839,901</u>	<u>\$ 2,160,199</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	8 至 56 年
房屋附屬設備	9 至 20 年
機器設備	1 至 10 年
試驗設備	1 至 5 年
運輸設備	4 至 10 年
生財設備	2 至 5 年
租賃改良	2 至 11 年
其他設備	3 至 10 年

本公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三七。

十五、投資性不動產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
已完工投資性不動產	<u>\$ 293,150</u>	<u>\$ 274,841</u>	<u>\$ 279,239</u>	<u>\$ 265,457</u>
		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	
<u>成 本</u>				
期初餘額		\$398,499	\$360,704	
本期轉供投資		32,356	50,595	
換算調整數		<u>17,985</u>	(13,898)	
期末餘額		<u>448,840</u>	<u>397,401</u>	
<u>累計折舊</u>				
期初餘額		123,658	95,247	
折舊費用		9,734	10,360	
本期轉供投資		14,597	16,408	
換算調整數		<u>7,701</u>	(3,853)	
期末餘額		<u>155,690</u>	<u>118,162</u>	
期末淨額		<u>\$293,150</u>	<u>\$279,239</u>	

本公司之投資性不動產係以直線基礎按 50 年之耐用年限計提折舊。

本公司之投資性不動產 102 年及 101 年 9 月 30 日之公允價值分別為 365,155 仟元及 355,920 仟元。該公允價值係非關係人之獨立評價機構蘇州豐正資產評估事務所有限公司以 102 年 3 月 31 日及 101 年 1 月 1 日為評估基準日。該評價係採用重置成本法進行。

經取得事務所資產評估之聲明書，於 102 年及 101 年 9 月 30 日，投資性不動產公允價值相較於 102 年 3 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值並無重大變動。

十六、無形資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
技術授權費	\$ 216,145	\$ 262,893	\$ 234,139	\$ 306,045
電腦軟體	57,628	88,974	116,336	77,188
專利權	56,729	59,759	45,852	49,899
商譽	30,596	30,596	226,172	228,221
專門技術	81	424	539	921
	<u>\$ 361,179</u>	<u>\$ 442,646</u>	<u>\$ 623,038</u>	<u>\$ 662,274</u>

技術授權費及專利權主要係本公司於 92 年 2 月向美商 Oak Technology 購買光儲存等內嵌式解決方案之相關專利及技術，作為開發 DVD/VCD 播放機 SoC 之產品、支付飛利浦光儲存半導體技術之設計、應用、製造、銷售與專利授權及購買視訊處理器之相關技術作為開發 DTV 之產品等。

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
	技術授權費	電腦軟體	專利權	商譽	專門技術	合計
成本						
期初餘額	\$ 1,439,623	\$ 251,772	\$ 97,099	\$ 228,221	\$ 1,922	\$ 2,018,637
本期增加	56,752	78,544	-	-	-	135,296
本期減少	-	(405)	-	-	-	(405)
換算調整數	-	(712)	-	(2,049)	388	(2,373)
期末餘額	<u>1,496,375</u>	<u>329,199</u>	<u>97,099</u>	<u>226,172</u>	<u>2,310</u>	<u>2,151,155</u>
累計攤銷						
期初餘額	1,133,578	174,584	47,200	-	1,001	1,356,363
本期攤銷	128,658	38,581	4,047	-	353	171,639
換算調整數	-	(302)	-	-	417	115
期末餘額	<u>1,262,236</u>	<u>212,863</u>	<u>51,247</u>	<u>-</u>	<u>1,771</u>	<u>1,528,117</u>
期末淨額	<u>\$ 234,139</u>	<u>\$ 116,336</u>	<u>\$ 45,852</u>	<u>\$ 226,172</u>	<u>\$ 539</u>	<u>\$ 623,038</u>

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
	技術授權費	電腦軟體	專利權	商譽	專門技術	合計
成本						
期初餘額	\$ 995,166	\$ 403,650	\$ 112,353	\$ 30,596	\$ 2,402	\$ 1,544,167
本期增加	62,158	11,363	1,579	-	-	75,100
本期減少	-	(59,404)	-	-	-	(59,404)
換算調整數	(13)	174	-	-	15	176
期末餘額	<u>1,057,311</u>	<u>355,783</u>	<u>113,932</u>	<u>30,596</u>	<u>2,417</u>	<u>1,560,039</u>
累計攤銷						
期初餘額	732,273	314,676	52,594	-	1,978	1,101,521
本期攤銷	109,210	42,424	4,609	-	359	156,602
本期減少	-	(58,581)	-	-	-	(58,581)
換算調整數	(317)	(364)	-	-	(1)	(682)
期末餘額	<u>841,166</u>	<u>298,155</u>	<u>57,203</u>	<u>-</u>	<u>2,336</u>	<u>1,198,860</u>
期末淨額	<u>\$ 216,145</u>	<u>\$ 57,628</u>	<u>\$ 56,729</u>	<u>\$ 30,596</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 361,179</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

技術授權費	1 至 15 年
電腦軟體	1 至 10 年
專利權	5 至 18 年
專門技術	5 年

十七、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
預付設備款	\$ 316,356	\$ 2,310	\$ 207	\$ 45,095
預付租賃款	129,040	125,495	29,269	30,991
預付長期投資款	86,982	99,311	43,943	30,275
質押定期存款	91,130	89,329	89,336	121,287
存出保證金（附註三三）	8,308	8,551	9,893	19,541
其 他	203,624	174,385	245,858	203,683
	<u>\$ 835,440</u>	<u>\$ 499,381</u>	<u>\$ 418,506</u>	<u>\$ 450,872</u>
流 動	\$ 275,528	\$ 245,993	\$ 315,280	\$ 304,158
非 流 動	<u>559,912</u>	<u>253,388</u>	<u>103,226</u>	<u>146,714</u>
	<u>\$ 835,440</u>	<u>\$ 499,381</u>	<u>\$ 418,506</u>	<u>\$ 450,872</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，分別為 129,040 仟元、125,495 仟元、29,269 仟元及 30,991 仟元。

十八、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
無擔保借款				
一週轉金借款	<u>\$ 206,034</u>	<u>\$ 485,991</u>	<u>\$ 668,582</u>	<u>\$ 943,612</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為 2.00%~2.98% 及 0.76%~2.98%。

(二) 長期借款

本公司之長期借款包括：

	到 期 日	重 大 條 款	102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
浮動利率：						
擔保銀行借款	106.3.16	自 101 年 3 月起，每半年為一期，共分九期償還	\$ 544,444	\$ 700,000	\$ 700,000	\$ -
無擔保信用貸款	104.3.30	自 101 年 3 月起，每季為一期，共分八期償還	375,000	500,000	500,000	-

（接次頁）

(承前頁)

	到 期 日	重 大 條 款	102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
無擔保信用借款	104.3.28	自 101 年 3 月起，每季為一期，共分八期償還	\$ 187,500	\$ 250,000	\$ 250,000	\$ -
無擔保信用借款	103.1.14	103 年 1 月到期一次還本	149,068	145,204	-	-
無擔保信用借款	103.6.15	103 年 7 月到期一次還本	149,068	-	-	-
擔保銀行借款	104.2.28	自 101 年 2 月起，每半年為一期，共分六期償還	105,000	135,000	135,000	-
無擔保信用借款	104.2.28	自 101 年 2 月起，每半年為一期，共分六期償還	105,000	135,000	135,000	-
無擔保信用借款	106.1.10	自 102 年 1 月起，每季為一期，共分五期償還	59,627	-	-	-
無擔保信用借款	101.2.28	自 98 年 11 月起，每季為一期，共分十期償還	-	-	-	102,500
擔保銀行借款	103.3.31	自 99 年 3 月起，每半年為一期，共分九期償還	-	-	-	75,500
無擔保信用借款	101.2.28	自 98 年 2 月起，每半年為一期，共分六期償還	-	-	-	30,000
無擔保信用借款	101.2.28	自 99 年 1 月起，每季為一期，共分十一期償還	-	-	-	30,000
無擔保信用借款	101.7.31		-	-	-	27,000
			<u>\$1,674,707</u>	<u>\$1,865,204</u>	<u>\$1,720,000</u>	<u>\$ 265,000</u>
流 動			\$ 590,556	\$ 496,806	\$ 403,056	\$ 265,000
非 流 動			<u>1,084,151</u>	<u>1,368,398</u>	<u>1,316,944</u>	-
			<u>\$1,674,707</u>	<u>\$1,865,204</u>	<u>\$1,720,000</u>	<u>\$ 265,000</u>

凌陽公司依約提供房屋及建築及本公司持有之部分凌巨科技公司及旭曜科技公司股票作為上述借款之擔保品（參閱附註三七）。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日，有效年利率分別為 1.64%~2.54%、1.94%~2.54%、1.94%~2.17% 及 1.77%~2.94%。

另依借款合同規定，本公司 102 及 101 年上半年度及年度合併財務報表皆受有流動比、債本比率及有形淨值等之限制，但不列入違約項目之考察。本公司 102 年上半年度除有形淨值未符合規定外，其餘各項均符合合約之規定，101 年上半年度之各項財務比率均符合合約之規定。

十九、應付短期票券

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
金融機構保證發行－101 年 11 月前到期，年利率 1.70%	\$ _____	\$ _____	\$ 10,000	\$ _____

二十、應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付帳款—因營業而發生	\$ 757,932	\$ 758,909	\$ 1,046,435	\$ 767,878

本公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為 30 天至 60 天。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、負債準備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
退貨及折讓	\$ 17,732	\$ 23,028	\$ 11,703	\$ 9,059
流動	\$ 17,732	\$ 23,028	\$ 11,703	\$ 9,059
非流動	-	-	-	-
	\$ 17,732	\$ 23,028	\$ 11,703	\$ 9,059

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認為營業收入之減項。

二二、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 301,768	\$ 310,606	\$ 246,580	\$ 263,726
應付設備款	219,426	127,786	4,459	5,838
應付董監酬勞及員工紅利	76,066	1,543	46,479	-
應付勞健保	28,163	36,668	36,216	36,834
應付權利金	13,705	26,403	26,497	25,313
應付勞務費	6,801	10,308	7,036	12,352
其他	88,550	260,048	312,931	317,288
	\$ 734,479	\$ 773,362	\$ 680,198	\$ 661,351
遞延收入				
政府補助（附註三十）	\$ 77,893	\$ -	\$ -	\$ -
其他	98,369	6,138	6,287	6,737
	\$ 176,262	\$ 6,138	\$ 6,287	\$ 6,737
流動				
—其他流動負債	\$ 733,590	\$ 770,768	\$ 677,604	\$ 660,462
—遞延收入	95,964	1,522	1,522	1,522
	\$ 829,554	\$ 772,290	\$ 679,126	\$ 661,984
非流動				
—其他負債	\$ 889	\$ 2,594	\$ 2,594	\$ 889
—遞延收入	80,298	4,616	4,765	5,215
	\$ 81,187	\$ 7,210	\$ 7,359	\$ 6,104

二三、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

凌陽公司、凌通科技公司、宏陽科技公司、凌陽創新科技公司、凌陽多媒體公司及芯鼎科技公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。依上述相關規定，本公司於102年及101年7月1日至9月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列為費用之金額分別為15,362仟元及17,107仟元。本公司於102年及101年1月1日至9月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列為費用之金額分別為46,902仟元及51,266仟元。

(二) 確定福利計畫

凌陽公司、凌通科技公司、凌陽創新科技公司、凌陽多媒體公司、宏陽科技公司及芯鼎科技公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。每位員工之服務年資15年以內者（含），每服務滿1年可獲得二個基數，超過15年者每增加1年可獲得一個基數，總計最高以四十五個基數為限。員工退休金之支付，係根據服務年資及退休前1個月或6個月之平均薪資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，於101年12月31日執行。確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。本公司係採用101年12月31日及1月1日精算決定之退休金成本率分別認列102年及101年1月1日至9月30日之退休金費用。

精算評價之主要假設列示如下：

	衡	量	日
	101年12月31日	101年1月1日	
折現率	1.50%~1.63%	1.69%~1.75%	
計畫資產之預期報酬率	1.88%~6.25%	1.88%~6.25%	
薪資預期增加率	1.20%~4.88%	1.20%~5.00%	

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關退休金費用係列入下列各單行項目：

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
營業成本	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 446</u>
推銷費用	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 323</u>
管理費用	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 509</u>
研發費用	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 2,358</u>	<u>\$ 2,276</u>

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$315,833	\$272,190
計畫資產之公允價值	(151,730)	(141,888)
應計退休金負債	<u>\$164,103</u>	<u>\$130,302</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
現金	24.51%	23.87%
短期票券	9.88%	7.61%
貨幣型基金	0.66%	-
債券	10.45%	11.45%
固定收益類	16.28%	16.19%
權益證券	37.43%	40.75%
政府貸款	-	0.13%
其他	0.79%	-
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

二四、權 益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股 本				
普 通 股	\$ 5,969,099	\$ 5,969,099	\$ 5,969,099	\$ 5,969,099
資本公積	954,158	939,124	937,866	937,866
保留盈餘	1,797,908	1,714,020	2,515,304	2,679,707
其他權益項目	156,801	103,648	(29,172)	(389,877)
庫藏股票	(155,236)	(155,236)	(155,236)	(155,236)
非控制權益	<u>1,597,429</u>	<u>1,557,162</u>	<u>1,598,656</u>	<u>1,583,601</u>
	<u>\$10,320,159</u>	<u>\$10,127,817</u>	<u>\$10,836,517</u>	<u>\$10,625,160</u>

(一) 股 本

普 通 股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>1,200,000</u>	<u>1,200,000</u>	<u>1,200,000</u>	<u>1,200,000</u>
額定股本	<u>\$12,000,000</u>	<u>\$12,000,000</u>	<u>\$12,000,000</u>	<u>\$12,000,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債行使認股權所保留之股本為 80,000 仟股。

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>596,910</u>	<u>596,910</u>	<u>596,910</u>	<u>596,910</u>
已發行股本	<u>\$ 5,969,099</u>	<u>\$ 5,969,099</u>	<u>\$ 5,969,099</u>	<u>\$ 5,969,099</u>

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 709,215	\$ 709,215	\$ 709,215	\$ 709,215
庫藏股票交易	71,228	71,228	71,228	71,228
合併溢額及其他	<u>173,715</u>	<u>158,681</u>	<u>157,423</u>	<u>157,423</u>
	<u>\$ 954,158</u>	<u>\$ 939,124</u>	<u>\$ 937,866</u>	<u>\$ 937,866</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	庫藏股票交易	合 併 溢 額 及 其 他
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 709,215	\$ 71,228	\$ 157,423
其 他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 709,215</u>	<u>\$ 71,228</u>	<u>\$ 157,423</u>

(接次頁)

(承前頁)

	股票發行溢價	庫藏股票交易	合 併 溢 額 及 其 他
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 709,215	\$ 71,228	\$ 158,681
其 他	-	-	15,034
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 709,215</u>	<u>\$ 71,228</u>	<u>\$ 173,715</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因長期股權投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據凌陽公司章程規定，每年決算後如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，所餘盈餘按下列方式分派之，惟盈餘提供分派之比率及股東現金股利之比率，得視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之：

1. 股東股息提存股本之百分之六。
2. 次就餘額提撥董事、監察人酬勞百分之一．五；及員工紅利不低於百分之一，員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。
3. 前項所餘，連同前期累積未分配盈餘為股東股利，由股東會決議股利分配數額。
4. 上述現金股利不得低於股利總數之（股東股息及股東股利）百分之十，但現金股利每股若低於 0.5 元得不予發放。

如有前一年度累積或當年度發生但當年度稅後盈餘不足提列之股東權益減項（如金融商品未實現損失及累積換算調整數等，惟庫

藏股票除外)，應自前一年度累積未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，並於擬撥供分派前先行扣除。

應付員工紅利及董監酬勞之估列係依當年度稅後淨利之一定比例估列。惟依本公司章程規定，應先提存股東股息百分之六，故 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無須提列相關應付員工紅利及董監酬勞，101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後虧損，故 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無估列應付員工紅利及董監酬勞。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整當年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用 IFRSs 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之

原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。
(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應繼續提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司法修訂公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

凌陽公司若分配屬於 86 年度（含）以前未分配盈餘時，股東將不獲配股東可扣抵稅額。若分配屬於 87 年度（含）以後未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

凌陽公司股東常會分別於 102 年 6 月 11 日及 101 年 6 月 18 日決議通過 101 及 100 年度虧損撥補案如下：

	101 年度		100 年度	
	虧 損 撥 補	每股股利（元）	虧 損 撥 補	每股股利（元）
法定盈餘公積彌補虧損	\$ 516,496	\$ -	\$ 23,822	\$ -
迴轉特別盈餘公積	(160,473)	-	-	-

上述決議與凌陽公司 102 年 4 月 10 日及 101 年 4 月 27 日之董事會決議並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為負數 18,343 仟元，故本公司依規定無須提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 84,462)	\$ -
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	<u>79,931</u>	<u>(55,790)</u>
期末餘額	<u>(\$ 4,531)</u>	<u>(\$ 55,790)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$188,110	(\$389,877)
備供出售金融資產公允價值變動	(34,966)	351,430
處分備供出售金融資產致累計損益重分類至損益	5,780	29,777
備供出售金融資產減損之重分類調整	1,633	35,288
部分處分關聯企業而按比例將其他綜合損益重分類至損益	775	-
期末餘額	<u>\$161,332</u>	<u>\$ 26,618</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,557,162	\$ 1,583,601
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	94,778	75,805
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	18,031	(2,840)
備供出售金融資產未實現損益	269	418
取得子公司所增加之非控制權益	-	16,810
處分子公司部分權益	11,550	-
子公司現金股利	(58,043)	(74,221)
除列子公司	(27,705)	-
其他	1,387	(917)
期末餘額	<u>\$ 1,597,429</u>	<u>\$ 1,598,656</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)	合 計 (仟 股)
101 年 1 月 1 日 及 101 年 9 月 30 日 股 數	<u>4,915</u>	<u>3,560</u>	<u>8,475</u>
102 年 1 月 1 日 及 102 年 9 月 30 日 股 數	<u>4,915</u>	<u>3,560</u>	<u>8,475</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>102 年 9 月 30 日</u>			
凌旭投資公司	3,560	<u>\$ 63,401</u>	<u>\$ 42,008</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
凌旭投資公司	3,560	<u>\$ 63,401</u>	<u>\$ 32,645</u>
<u>101 年 9 月 30 日</u>			
凌旭投資公司	3,560	<u>\$ 63,401</u>	<u>\$ 35,493</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
凌旭投資公司	3,560	<u>\$ 63,401</u>	<u>\$ 35,493</u>

凌陽公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。另子公司持有之凌陽公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與凌陽公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

(八) 全球存託憑證

凌陽公司於 90 年 3 月以現金增資及原股發行方式參與發行全球存託憑證（GDR）20,000 仟單位，於倫敦證券交易所掛牌買賣，代號為 SUPD，每單位表彰凌陽公司普通股 2 股，計發行 40,000 仟股，每單位以美金 9.57 元發行。截至 102 年 9 月底止，流通在外之 GDR 計 176 仟單位，折合普通股 352 仟股。

二五、收入

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
IC 收入	\$ 2,252,025	\$ 2,419,277	\$ 6,289,626	\$ 6,620,617
不動產租金收入	31,523	34,496	92,583	98,835
其他收入	30,778	12,900	48,611	26,820
	<u>\$ 2,314,326</u>	<u>\$ 2,466,673</u>	<u>\$ 6,430,820</u>	<u>\$ 6,746,272</u>

二六、本期淨利

繼續營業單位淨損益係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
利息收入				
銀行存款	\$ 8,052	\$ 11,159	\$ 25,365	\$ 32,842
股利收入	30,028	29,991	30,044	30,005
其 他	14,027	5,846	40,274	21,694
	<u>\$ 52,107</u>	<u>\$ 46,996</u>	<u>\$ 95,683</u>	<u>\$ 84,541</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
外幣兌換淨（損失）利 益	(\$ 18,668)	(\$ 10,982)	\$ 12,483	(\$ 19,026)
處分子公司利益	-	-	22,752	-
處分投資利益	(96)	6,277	61,473	29,626
金融資產減損迴轉利益	-	(828)	3,888	29,137
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益	190	366	142	3,369
備供出售金融資產減損 損失	-	-	(1,633)	(35,288)
以成本衡量之金融資產 減損損失	-	-	(3,234)	(14,924)
其 他	3,898	78	10,110	334
	<u>(\$ 14,676)</u>	<u>(\$ 5,089)</u>	<u>\$ 105,981</u>	<u>(\$ 6,772)</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
銀行借款利息	<u>\$ 9,156</u>	<u>\$ 11,213</u>	<u>\$ 28,990</u>	<u>\$ 27,193</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
利息資本化金額	\$ 3,404	\$ -	\$ 6,050	\$ -
利息資本化利率	2.50%	-	2.50%	-

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 66,017	\$ 42,478	\$ 178,450	\$ 127,170
投資性不動產	3,350	3,599	9,734	10,360
無形資產	51,513	48,631	156,602	171,639
合 計	<u>\$ 120,880</u>	<u>\$ 94,708</u>	<u>\$ 344,786</u>	<u>\$ 309,169</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,907	\$ 2,728	\$ 19,759	\$ 23,785
營業費用	63,460	43,349	168,425	113,745
	<u>\$ 69,367</u>	<u>\$ 46,077</u>	<u>\$ 188,184</u>	<u>\$ 137,530</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 473	\$ 105	\$ 1,344	\$ 365
推銷費用	30	445	88	489
管理費用	8,433	4,749	22,422	12,899
研發費用	42,577	43,332	132,748	157,886
	<u>\$ 51,513</u>	<u>\$ 48,631</u>	<u>\$ 156,602</u>	<u>\$ 171,639</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費 用	\$ 4,990	\$ 5,381	\$ 14,603	\$ 15,488
未產生租金收入之投資 性不動產之直接營運 費用	26,971	25,065	78,875	68,810
	<u>\$ 31,961</u>	<u>\$ 30,446</u>	<u>\$ 93,478</u>	<u>\$ 84,298</u>

(六) 員工福利費用

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 15,362	\$ 17,107	\$ 46,902	\$ 51,266
確定福利計畫	1,301	1,314	3,935	3,554
其他員工福利	580,410	620,428	1,685,247	1,755,120
員工福利費用合計	<u>\$ 597,073</u>	<u>\$ 638,849</u>	<u>\$ 1,736,084</u>	<u>\$ 1,809,940</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,961	\$ 34,871	\$ 115,770	\$ 106,984
營業費用	<u>557,112</u>	<u>603,978</u>	<u>1,620,314</u>	<u>1,702,956</u>
	<u>\$ 597,073</u>	<u>\$ 638,849</u>	<u>\$ 1,736,084</u>	<u>\$ 1,809,940</u>

(七) 外幣兌換 (損) 益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 10,201	\$ 41,756	\$ 77,011	\$ 110,418
外幣兌換損失總額	(<u>28,869</u>)	(<u>52,738</u>)	(<u>64,528</u>)	(<u>129,444</u>)
淨 (損) 益	(<u>\$ 18,668</u>)	(<u>\$ 10,982</u>)	(<u>\$ 12,483</u>)	(<u>\$ 19,026</u>)

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 14,405	\$ 10,449	\$ 18,098	\$ 12,774
以前年度之調整	<u>2,996</u>	(<u>40,158</u>)	(<u>65,009</u>)	(<u>45,517</u>)
	<u>17,401</u>	(<u>29,709</u>)	(<u>46,911</u>)	(<u>32,743</u>)
遞延所得稅				
當期產生者	981	40,565	69,759	55,192
其 他	(<u>55</u>)	(<u>86</u>)	<u>75</u>	(<u>100</u>)
	<u>926</u>	<u>40,479</u>	<u>69,834</u>	<u>55,092</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 18,327</u>	<u>\$ 10,770</u>	<u>\$ 22,923</u>	<u>\$ 22,349</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利 (損)	<u>\$201,589</u>	(<u>\$ 66,249</u>)
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	\$ 34,270	(\$ 11,262)
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	(229,378)	(34,309)
暫時性差異	(4,686)	5,706

(接次頁)

(承前頁)

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
免稅所得	(\$ 28,120)	(\$ 12,630)
連結稅制影響數	(1,142)	(5,023)
未分配盈餘加徵	309	561
當期抵用之投資抵減	(309)	(561)
基本稅額應納差額	<u>10,642</u>	<u>2,472</u>
當期所得稅	(218,414)	(55,046)
遞延所得稅		
暫時性差異	69,759	55,192
未認列虧損扣抵	262,207	70,912
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	1,259	(3,192)
適用年度有效稅率之調整	(26,879)	-
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	(65,009)	(45,517)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,923</u>	<u>\$ 22,349</u>

(二) 凌陽公司兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 309,276</u>	<u>\$ 248,248</u>	<u>\$ 244,998</u>	<u>\$ 201,494</u>

凌陽公司 101 及 100 年度均為累積虧損，故無盈餘可供分配。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(三) 本公司增資擴展之所得免稅期間彙總如下：

增資擴展案	免稅期間
<u>凌陽公司</u>	
第八次增資擴展新興重要策略性產業	99 年 1 月 1 日至 103 年 12 月 31 日
第十二次增資擴展新興重要策略性產業	98 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日
第十三次增資擴展新興重要策略性產業	102 年 1 月 1 日至 106 年 12 月 31 日

(接次頁)

(承前頁)

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
<u>凌通科技公司</u>	
第三次增資擴展免稅	98 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日
第四次增資擴展免稅	99 年 1 月 1 日至 103 年 12 月 31 日
<u>宏陽科技公司</u>	
增資擴展免稅	98 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日
<u>凌陽創新科技公司</u>	
第一次增資擴展免稅	98 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

(四) 所得稅核定情形

凌陽公司、凌陽電通科技公司、凌通科技公司、凌陽創新科技公司及凌陽多媒體公司截至 99 年度止之所得稅申報案件，凌陽管顧公司、威陽投資公司、凌旭投資公司、凌陽創業投資公司、宏陽科技公司及芯鼎科技公司截至 100 年度止之所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二八、每股純益（損）

	單位：每股元			
	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
基本每股純益（損）	\$ 0.06	(\$ 0.03)	\$ 0.14	(\$ 0.28)
稀釋每股純益（損）	\$ 0.06	(\$ 0.03)	\$ 0.14	(\$ 0.28)

用以計算每股純益（損）之淨損益及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 37,555	(\$ 19,721)	\$ 83,888	(\$ 164,403)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股純益（損）之淨利（損）	\$ 37,555	(\$ 19,721)	\$ 83,888	(\$ 164,403)

股 數

單位：仟股

	102年7月1日 至 9 月 30 日	101年7月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	588,435	588,435	588,435	588,435
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>588,435</u>	<u>588,435</u>	<u>588,435</u>	<u>588,435</u>

二九、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

凌陽公司於 96 年 9 月 11 日（以下簡稱 96 年認股計畫）經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准得於一年內發行員工認股權證 25,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給予對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權證之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。認股價格係發行認股權證當日凌陽公司普通股股票於台灣證券交易所之收盤價格，認股權證發行後，遇有凌陽公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。截至 101 年 12 月底止，96 年認股計畫之認股權憑證已全數授予員工或消滅。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		加權平均 執行價格		加權平均 執行價格
員工認股權	單位（仟）	（元）	單位（仟）	（元）
期初流通在外	18,880	\$38.03	19,847	\$38.03
本期註銷	(1,370)	-	(820)	-
期末流通在外	<u>17,510</u>		<u>19,027</u>	
期末可執行	<u>17,510</u>		<u>19,027</u>	

上述認股權計劃之認股權單位與認股價格遇有無償配股、發放現金股利及現金增減資等之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整。

截至 102 年 9 月 30 日止，流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$37.90	0.12	\$37.9	0.87
38.30	0.24	38.3	0.99

101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$37.90	1.12	\$37.9	1.87
38.30	1.24	38.3	1.99

凌陽公司股東會於 101 年 6 月 18 日決議發行限制員工權利新股總額 280,000 仟元，計發行 28,000 仟股，發行價格以新台幣 15 元為上限，授權董事會分次發行，並於決議該次發行辦法時，同時決定發行價格。截至 102 年 9 月底止，上述股東會決議發行之限制員工權利新股因未實際申報主管機關及發行，故已全數失效。

凌通科技公司

凌通科技公司分別於 96 年 7 月及 98 年 11 月經董事會決議發行員工認股權憑證 2,700 仟單位及 2,200 仟單位（以下分別簡稱「96 年認股權計畫」及「98 年認股權計畫」），因行使是項認股權憑證而所需發行之普通股新股總數分別為 2,700 仟股及 2,200 仟股。憑證持有人分別於發行屆滿 2 年及次日之日起，可執行被授與之一定比例之認股權證，且此認股權憑證之存續期間分別為 6 年及 1 年。截至 101 年 9 月 30 日止，96 年認股計畫已全數授予員工，98 年員工認股計畫已授予員工 2,177 仟單位，業已於 99 年底前執行或註銷。

上述認股權計劃之授與情形彙總如下：

9 6 年 認 股 權 計 畫		
101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
	加權平均行使價格	
單 位 (仟)	(元)	
員工認股權		
期初流通在外	59	\$ 10.00
本期執行	(59)	10.00
期末流通在外	-	

凌陽創新科技公司

凌陽創新科技公司於 96 年 4 月 18 日經董事會決議通過發行員工認股權憑證 2,200 仟單位（以下簡稱「96 年認股權計畫」），每一單位可認購普通股 1 股，因行使上述認股權憑證而所需發行之普通股新股總數為 2,200 仟股，認股權憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使認股權利，上述認股權憑證之存續期間為 6 年。截至 102 年 9 月 30 日止，96 年員工認股權計畫之認股權憑證已全數發行。

上述 102 年及 101 年 9 月 30 日員工認股權憑證之相關資訊如下：

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
	單位 (仟)	加權平均行使 價格 (元)	單位 (仟)	加權平均行使 價格 (元)
期初流通在外	752	\$ 10.90	809	\$ 11.60
本期行使	-	-	(59)	11.60
本期註銷	(752)	-	-	-
期末流通在外	-		750	
期末可執行	-		750	

截至 102 年 9 月 30 日止，流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

101 年 12 月 31 日	
執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)
\$10.9	0.61

101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
執 行 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)	執 行 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)
\$11.6	0.86	\$11.6	1.61

創新公司股東常會於 101 年 6 月 28 日決議，發行限制員工權利新股予員工，發行總額新台幣 24,000 仟元，每股面額 10 元，計 2,400 仟股，發行價格擬以每股 0 元（即無償）為發行價格，前述決議已於 101 年 6 月 28 日經金融監督管理委員會申報生效。

創新公司董事會於 102 年 8 月 7 日通過第一次發行限制員工權利新股總額為 10,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,000 仟股，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償）。

自獲配限制員工權利新股後，屆滿下列各既得期限仍在職，同時歷年符合年度績效考核，可分別達成既得條件之股份比例如下：

- (一) 於獲配限制員工權利新股期滿 2 年仍在創新公司任職，且符合限制員工權利新股發行辦法所訂之績效條件等綜合指標者，得既得 50% 股份。
- (二) 於獲配限制員工權利新股期滿 3 年仍在創新公司任職，且符合限制員工權利新股發行辦法所訂之績效條件等綜合指標者，得既得 50% 股份。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 既得期間員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (二) 既得期間該限制員工權利新股仍可參與配股、配息及現金增資認股。
- (三) 限制員工權利新股發行後，應立即將之交付信託且於既得條件未成就前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

員工未達成既得條件時，創新公司將依法無償收回並予以註銷，但於既得期間獲配之股票股利及現金股利，創新公司無償給予員工。

三十、政府補助

凌陽成芯公司於 102 年 8 月取得建造廠房用地之政府補助人民幣 16,390 仟元（折合新台幣 79,213 仟元）。該金額已列為遞延收入，並於相關資產耐用年限內轉列損益。102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收益 1,307 仟元。

三一、處分子公司

如附註十三(二)所述，本公司對傳芯科技公司因喪失控制而認定為處分，其相關資訊如下：

(一) 對喪失控制之資產及負債之分析

	102年1月21日
流動資產	
現金及約當現金	\$ 1,168
其他應收款	1
預付款項	7,562
非流動資產	
存出保證金	360
流動負債	
應付款項	(20)
處分之淨資產	<u>\$ 9,071</u>

(二) 處分子公司之利益

	102年1月1日 至9月30日
喪失控制日剩餘投資之公允價值	\$204,998
喪失控制日之非控制權益	22,724
現金增資	(195,899)
處分之淨資產	(9,071)
處分利益	<u>\$ 22,752</u>

如附註四(二)所述，本公司對 Global Techplus 公司已於 102 年 9 月完成清算，其相關資訊如下：

(一) 清算子公司之利益

	102年1月1日 至9月30日
子公司清算退回股款	\$ 6,722
子公司淨資產	(6,578)
處分利益	<u>\$ 144</u>

處分利益包含於 102 年 1 月 1 日至 8 月 30 日之營業利益。

三二、非現金交易

本公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付設備款減少用以取得設備金額為 8,484 仟元。本公司於 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付設備款減少及其他應收款－關係人減少用以取得設備金額分別為 8,342 仟元及 24,535 仟元。本公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付費用減少及增加用以取得無形資產金額分別為 17,462 仟元及 23,691 仟元。

三三、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

營業租賃係承租土地及廠房，租賃期間為 2 至 8 年。所有租賃期間超過 5 年之營業租賃均包括每 5 年依市場租金行情檢視條款。於租賃期間終止時，本公司對租賃土地並無優惠承購權。

凌陽公司

凌陽科技公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租四筆土地，租約分別於 104 年 7 月、109 年 12 月（二筆）及 110 年 12 月到期，依租約規定，期滿時本公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年租金由 7,929 仟元調漲至 8,034 仟元。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 8,034	\$ 7,929	\$ 7,929	\$ 7,929
超過 1 年但不超過 5 年	21,705	28,565	24,691	31,808
超過 5 年	13,437	12,090	17,946	16,776
	<u>\$ 43,176</u>	<u>\$ 48,584</u>	<u>\$ 50,566</u>	<u>\$ 56,513</u>
因營業租賃合約所支付 存出保證金	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 296</u>

凌陽創新科技公司

創新科技公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租辦公室，租約分別於 102 年 12 月及 105 年 12 月到期，依租約規定，期

滿時本公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年租金約為 9,961 仟元。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 5,867	\$ 9,961	\$ 9,991	\$ 10,081
超過 1 年但不超過 5 年	10,130	13,506	15,997	23,467
超過 5 年	-	-	-	-
	<u>\$ 15,997</u>	<u>\$ 23,467</u>	<u>\$ 25,988</u>	<u>\$ 33,548</u>
因營業租賃合約所支付 存出保證金	\$ 1,660	\$ 1,660	\$ 1,660	\$ 2,490

凌通科技公司

凌通公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租土地，合約於 109 年 12 月到期，依租約規定，期滿時本公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年租金約為 1,474 仟元，本公司已提供質押定期存款 1,356 仟元（帳列其他非流動資產）作為抵押之擔保品。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 1,474	\$ 1,474	\$ 1,356	\$ 1,356
超過 1 年但未超過 5 年	5,896	5,896	5,424	5,424
5 年以上	3,316	4,421	4,407	5,424
	<u>\$ 10,686</u>	<u>\$ 11,791</u>	<u>\$ 11,187</u>	<u>\$ 12,204</u>

宏陽科技公司

宏陽公司以營業租賃方式向遠見科技股份有限公司承租辦公室，租約於 102 年 10 月到期，期滿得續約，租金按月支付，並得依規定調整租金，目前每年租金為 2,760 仟元。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 230	\$ 2,760	\$ 1,201	\$ 4,551
超過 1 年但未超過 5 年	-	4,485	1,840	-
	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 7,245</u>	<u>\$ 3,041</u>	<u>\$ 4,551</u>
因營業租賃合約所支付 存出保證金	\$ 460	\$ 460	\$ 1,472	\$ 1,472

芯鼎科技公司

芯鼎科技公司以營業租賃方式向鑫明企業股份有限公司及鑫海股份有限公司承租辦公室，租約分別於 105 年 2 月及 105 年 2 月到期，期滿得續約，目前每年租金分別為 1,688 仟元及 1,274 仟元。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 2,926	\$ 2,827	\$ 1,178	\$ 2,827
超過 1 年但未超過 5 年	4,196	6,125	-	471
5 年以上	-	-	-	-
	<u>\$ 7,122</u>	<u>\$ 8,952</u>	<u>\$ 1,178</u>	<u>\$ 3,298</u>
因營業租賃合約所支付 存出保證金	<u>\$ 521</u>	<u>\$ 521</u>	<u>\$ 521</u>	<u>\$ 521</u>

(二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 5 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 20,430 仟元、18,737 仟元、18,648 仟元及 15,547 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 98,938	\$ 69,743	\$ 83,199	\$ 112,954
超過 1 年但不超過 5 年	<u>93,149</u>	<u>40,075</u>	<u>35,980</u>	<u>127,997</u>
	<u>\$ 192,087</u>	<u>\$ 109,818</u>	<u>\$ 119,179</u>	<u>\$ 240,951</u>

三四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

三五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產				
以成本衡量之金融資產				
融資產	\$ 256,788	\$ -	\$ 216,080	\$ -
無活絡市場之債券投資	14,520	-	14,520	-

	101年9月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產				
以成本衡量之金融資產				
融資產	\$ 333,255	\$ -	\$ 353,037	\$ -

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年9月30日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市櫃可轉換公司債	\$ 15,194	\$ -	\$ -	\$ 15,194

（接次頁）

(承前頁)

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 1,109,561	\$ -	\$ -	\$ 1,109,561
國內上市(櫃)有價證券	1,061,037	-	-	1,061,037
國外上市(櫃)有價證券	6,875	-	-	6,875
合 計	<u>\$ 2,177,473</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,177,473</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 1,064,889	\$ -	\$ -	\$ 1,064,889
國內上市(櫃)有價證券	644,140	-	-	644,140
合 計	<u>\$ 1,709,029</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,709,029</u>

101 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 932,382	\$ -	\$ -	\$ 932,382
國內上市(櫃)有價證券	1,503,112	-	-	1,503,112
合 計	<u>\$ 2,435,494</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,435,494</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市櫃可轉換公司債	<u>\$ 44,644</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,644</u>
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 1,035,219	\$ -	\$ -	\$ 1,035,219
國內上市(櫃)有價證券	1,146,115	-	-	1,146,115
合 計	<u>\$ 2,181,334</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,181,334</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產之公允價值係依據標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係參照市場報價決定，包括上市櫃之可轉換公司債、權益投資及基金受益憑證。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	\$ 15,194	\$ -	\$ -	\$ 44,644
放款及應收款（註1）	5,894,139	6,002,402	6,615,596	6,260,794
備供出售金融資產（註2）	2,434,261	1,925,109	2,768,749	2,534,371
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註3）	2,861,687	3,308,617	3,643,863	2,232,506

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據及帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、一年內到期之長期借款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，目前以舉借外幣負債為主要規避匯率風險之工具。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	\$ 83,591	\$ 60,472	\$ 73,364	\$ 65,352
日 圓	415	550	594	638
人 民 幣	505	650	525	453
港 幣	150	112	132	169
歐 元	3	35	118	95
英 鎊	3	456	455	460
<u>負 債</u>				
美 金	47,631	42,040	47,295	36,427
人 民 幣	1,050	147	92	187
港 幣	-	20	9	10
英 鎊	-	-	-	5
歐 元	-	-	305	2
日 圓	-	-	20	-

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少 1 元時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之美金貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1 元予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當

現金、應收票據及帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及存入保證金。下表之負數係表示當新台幣相對美金升值 1 元時，將使稅後淨利減少之金額；當新台幣相對於美金貶值 1 元時，其對稅後淨利之影響將為同金額之正數。

	美	金	之	影	響
	102年1月1日			101年1月1日	
	至9月30日			至9月30日	
損	(\$ 35,960)			(\$ 26,069)	
益					

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率 風險				
—金融資產	\$ 2,646,455	\$ 3,113,088	\$ 2,912,759	\$ 2,814,688
—金融負債	42,500	340,788	678,582	776,912
具現金流量利率 風險				
—金融資產	1,487,065	1,464,435	1,785,796	2,077,914
—金融負債	1,838,241	2,010,407	1,720,000	431,700

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.125%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.125%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 439 仟元及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 82 仟元。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資及基金受益憑證而產生價格暴險。該投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 21,775 仟元及 24,355 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係財務體質穩健之金融機構，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，前五大客戶之應收帳款餘額占本公司合併應收帳款餘額之百分比分別為 49%、50%、51%及 54%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應整體營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 2,612,370 仟元、2,576,120 仟元、2,159,138 仟元及 2,086,440 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 9 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 235,388	\$ 1,060,615	\$ 89,861	\$ 34,704	\$ -
浮動利率工具	2.06~2.98	44,782	98,336	517,229	1,119,361	-
固定利率工具	0.80~2.54	-	148,603	26,988	-	64,505
		<u>\$ 280,170</u>	<u>\$ 1,307,554</u>	<u>\$ 634,078</u>	<u>\$ 1,154,065</u>	<u>\$ 64,505</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 260,470	\$ 629,562	\$ 89,434	\$ 14,447	\$ -
浮動利率工具	1.94~2.54	3,838	116,645	412,643	1,443,428	-
固定利率工具	0.77~2.98	272,933	50,335	146,954	-	67,227
		<u>\$ 537,241</u>	<u>\$ 796,542</u>	<u>\$ 649,031</u>	<u>\$ 1,457,875</u>	<u>\$ 67,227</u>

101 年 9 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 463,166	\$ 1,018,570	\$ 131,558	\$ 33,569	\$ -
浮動利率工具	0.76~2.98	248,385	5,817	429,005	1,396,331	-
固定利率工具	0.93~1.97	190,418	394,955	-	-	46,862
		<u>\$ 901,969</u>	<u>\$ 1,419,342</u>	<u>\$ 560,563</u>	<u>\$ 1,429,900</u>	<u>\$ 46,862</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有 效利率(%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 3 個 月 至	3 個 月 至	1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債							
無附息負債	-	\$ 150,081	\$ 840,307	\$ 39,505	\$ 5,849	\$ -	-
浮動利率工具	1.59~2.77	349	208,476	-	-	-	-
固定利率工具	0.98~2.71	381,282	88,100	277,896	-	71,699	-
		<u>\$ 531,712</u>	<u>\$ 1,136,883</u>	<u>\$ 317,401</u>	<u>\$ 5,849</u>	<u>\$ 71,699</u>	<u>\$ 71,699</u>

(2) 融資額度

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
尚未動用之銀行借 款額度，按一定期 間及需求				
一已動用金額	\$ 2,128,264	\$ 2,186,840	\$ 2,155,418	\$ 915,920
一未動用金額	<u>2,612,370</u>	<u>2,576,120</u>	<u>2,159,138</u>	<u>2,086,440</u>
	<u>\$ 4,740,634</u>	<u>\$ 4,762,960</u>	<u>\$ 4,314,556</u>	<u>\$ 3,002,360</u>

三六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銷 貨				
關聯企業	\$ 8,688	\$ 8,298	\$ 24,814	\$ 22,506
合資企業	<u>8,632</u>	<u>-</u>	<u>21,760</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 17,320</u>	<u>\$ 8,298</u>	<u>\$ 46,574</u>	<u>\$ 22,506</u>
進 貨				
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,210
合資企業	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,210</u>

本公司對關係人進銷貨價格係參考成本與市場行情，由雙方議定，對關係人之收付款期間與一般客戶相當。

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業費用				
關聯企業	\$ -	\$ 66	\$ -	\$ 6,497
合資企業	<u>14,653</u>	<u>-</u>	<u>31,171</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 14,653</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 31,171</u>	<u>\$ 6,497</u>

（接次頁）

(承前頁)

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>營業外收入及利益</u>				
關聯企業	\$ 104	\$ 1,858	\$ 5,443	\$ 7,772
合資企業	<u>6,000</u>	<u>-</u>	<u>15,216</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,104</u>	<u>\$ 1,858</u>	<u>\$ 20,659</u>	<u>\$ 7,772</u>

本公司與關係人間之管理支援收入，其有關價款之決定係依據相互協議之規定，無其他相當交易可供比較。本公司與關係人間之租賃，租金之決定係依據合約規定，交易條件與一般客戶相當。

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>購買固定資產</u>		
合資企業	\$ 133	\$ -
關聯企業	<u>-</u>	<u>24,535</u>
	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 24,535</u>
<u>購買無形資產</u>		
合資企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,187</u>
<u>處分固定資產</u>		
合資企業	<u>\$ 2,392</u>	<u>\$ -</u>
<u>處分無形資產</u>		
合資企業	<u>\$ 291</u>	<u>\$ -</u>

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	應收	關	係人	款項
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
關聯企業	\$ 8,603	\$ 53,734	\$ 54,953	\$ 60,207
合資企業	11,721	-	-	-
減：備抵呆帳	-	48,400	47,769	51,130
	<u>\$ 20,324</u>	<u>\$ 5,334</u>	<u>\$ 7,184</u>	<u>\$ 9,077</u>
	其	他	應	收
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
關聯企業	\$ 57	\$ 53	\$ -	\$ 2,376
合資企業	1,668	-	-	-
	<u>\$ 1,725</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,376</u>

本公司就 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收恆通高科公司之利息及租金等款項 8,203 仟元提列減損損失。

	其	他	流	動	負	債
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日		
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 21	\$ 16		
合資企業	15,200	-	-	-		
	<u>\$ 15,200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 16</u>		

	遞	延	收	入
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ 1,848</u>	<u>\$ 2,297</u>	<u>\$ 2,447</u>	<u>\$ 2,897</u>

	背	書	保	證
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>

(二) 對關係人之資金貸與

本公司資金貸與恆通高科公司情形如下：

關 係 人 名 稱	101年1月1日至9月30日			
	最 高 餘 額	期 末 餘 額	利 率 區 間	利 息 收 入
恆通高科公司	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 362,660</u>	1.475%~1.655%	<u>\$ 4,746</u>
	(註一)			

關 係 人 名 稱	102年1月1日至9月30日			
	最 高 餘 額	期 末 餘 額	利 率 區 間	利 息 收 入
恆通高科公司	<u>\$ 362,460</u>	<u>\$ -</u>	1.655%	<u>\$ 1,465</u>
	(註二)			

註一：101 年前 3 季恆通高科公司以存貨、固定資產及軟體等抵償借款 37,070 仟元及現金還款 270 仟元，本公司予以迴轉備抵減損損失 37,340 仟元，故實際撥貸金額為 362,660 仟元，並已全數提列減損損失。

註二：102 年前 3 季恆通高科公司以現金償還借款 5,354 仟元，本公司予以迴轉備抵減損損失 5,354 仟元。恆通高科公司已於 3 月 20 日清算完結，故實際撥貸金額為 0 元。

(三) 董事、監察人及管理階層薪酬資訊：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
薪資及獎金	\$ 15,144	\$ 13,047	\$ 46,000	\$ 35,015
業務執行費用	878	963	2,825	2,672
紅 利	-	707	-	707
	<u>\$ 16,022</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 48,825</u>	<u>\$ 38,394</u>

三七、質抵押之資產

本公司下列資產已質押或抵押作為長期借款、應付商業本票、購料額度、海關通關、營業租賃及所得稅行政救濟作為無欠稅證明之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
房屋及建築—淨額	\$ 717,831	\$ 732,696	\$ 737,651	\$ 752,516
旭曜科技公司股票	478,256	407,112	397,195	-
質押定期存款(帳列其他資產，包含流動及非流動)	91,130	89,329	89,336	121,287
子公司持有凌陽公司股票	39,936	31,025	33,743	33,743
凌巨科技公司股票	-	415,887	212,180	-
	<u>\$ 1,327,153</u>	<u>\$ 1,676,049</u>	<u>\$ 1,470,105</u>	<u>\$ 907,546</u>

三八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$ 83,591	29.57	\$ 60,472	29.04	\$ 73,364	29.30	\$ 65,352	30.28
日 圓	415	0.302	550	0.336	594	0.378	638	0.391
人 民 幣	505	4.833	650	4.660	525	4.660	453	4.805
港 幣	150	3.813	112	3.747	132	3.779	169	3.897
歐 元	3	39.92	35	38.49	118	37.89	95	39.18
英 鎊	3	47.72	456	46.83	455	47.58	460	46.73
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金	500	29.57	500	29.04	500	29.30	500	30.28
歐 元	510	39.92	510	38.49	510	37.89	894	39.18
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	47,631	29.57	42,040	29.04	47,295	29.30	36,427	30.28
人 民 幣	1,050	4.833	147	4.660	92	4.660	187	4.805
港 幣	-	3.813	20	3.747	9	3.779	10	3.897
歐 元	-	39.92	-	38.49	-	37.89	2	39.18
英 鎊	-	47.72	-	-	305	47.58	5	46.73
日 圓	-	0.302	-	-	20	0.378	2	0.391

三九、附註揭露事項

除附表(一)至(八)外，並無其他重大交易事項，轉投資事業及大陸投資資訊應揭露事項。

(一) 資金貸與他人：

單位：除另註明者外，係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	品名價值	對個別對象資金貸與總額	資金貸與總額
0	凌陽公司	凌陽電通科技公司	其他應收款	\$ 400,400	\$ 161,400	\$ 118,900	1.655%	註一	\$ -	註二	\$ -	-	\$ -	\$ 436,137 (註八)	\$ 872,273 (註九)
0	凌陽公司	恆通高科技公司	其他應收款	362,460	- (註十一)	-	1.655%	註一	-	註三	-	-	-	436,137 (註八)	872,273 (註九)
1	上海凌陽科技公司	深圳市恒陽創鼎公司	其他應收款	9,515	-	-	2.5752%	註一	-	註四	-	-	-	22,996 (註八)	45,991 (註九)
1	上海凌陽科技公司	縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	其他應收款	9,164	8,248	8,248	2.5752%	註一	-	註五	-	-	-	22,996 (註八)	45,991 (註九)
1	上海凌陽科技公司	凌陽成芯(成都)有限公司	其他應收款	10,080	-	-	2.5752%	註一	-	註六	-	-	-	160,969 (註十)	183,964 (註十)
1	凌陽成芯(成都)有限公司	縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	其他應收款	2,422	2,422	2,422	2.4024%	註一	-	註七	-	-	-	21,454 (註八)	43,908 (註九)

註一：係有短期融通資金必要者。

註二：凌陽公司提供資金予凌陽電通公司以供其償還借款。

註三：凌陽公司提供資金予恆通高科技公司以供其營運所需。

註四：上海凌陽科技公司提供資金予深圳市恒陽創鼎公司以供其營運所需。

註五：上海凌陽科技公司提供資金予縱橫壹旅遊公司以供其營運所需。

註六：上海凌陽科技公司提供資金予凌陽成芯(成都)有限公司以供其營運所需。

註七：凌陽成芯(成都)有限公司提供資金予縱橫壹旅遊公司以供其營運所需。

註八：有短期融通資金必要者，凌陽公司、上海凌陽科技公司及凌陽成芯(成都)有限公司對單一企業資金貸與不得超過當年度淨值之5%。

註九：有短期融通資金必要者，凌陽公司、上海凌陽科技公司及凌陽成芯(成都)有限公司資金貸與總額不得超過當年度淨值之10%。

註十：有短期融通資金必要者，因為上海凌陽科技公司之母公司直接或間接持股達百分之百之子公司，其資金貸予總額以不超過上海凌陽公司淨值百分之四十為限，個別貸予金額以不超過本公司淨值百分之三十五為限。

註十一：102年上半年度恆通高科技公司以現金償還借款5,354仟元，本公司予以迴轉備抵減損損失5,354仟元。恆通高科技公司已於3月20日清算完結，故本期期末餘額為零。

(二) 為他人背書保證：

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象公司名稱	關係	對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
0 (註一)	凌陽公司	凌陽成芯(成都)有限公司	3 (註三)	\$ 872,273 (註五)	\$ 682,640	\$ 682,640	\$ 682,640	\$ -	7.83%	\$ 1,744,546 (註六)	是	否	是
0 (註一)	凌陽公司	凌陽電通科技公司	2 (註二)	872,273 (註五)	220,000	85,000	85,000	-	0.97%	1,744,546 (註六)	是	否	否
0 (註一)	凌陽公司	縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	3 (註三)	872,273 (註五)	58,460	58,460	58,460	-	0.67%	1,744,546 (註六)	是	否	是
0 (註一)	凌陽公司	宏陽科技公司	2 (註二)	872,273 (註五)	47,342	43,671	43,671	-	0.50%	1,744,546 (註六)	是	否	否
0 (註一)	凌陽公司	凌通科技公司	3 (註三)	872,273 (註五)	27,126	13,563	13,563	-	0.16%	1,744,546 (註六)	是	否	否
0 (註一)	凌陽公司	凌陽創新科技公司	2 (註二)	872,273 (註五)	17,564	8,782	8,782	-	0.10%	1,744,546 (註六)	是	否	否
0 (註一)	凌陽公司	芯鼎科技公司	1 (註四)	872,273 (註五)	12,701	6,350	6,350	-	0.07%	1,744,546 (註六)	否	否	否
0 (註一)	凌陽公司	上海凌陽科技公司	3 (註三)	872,273 (註五)	149,575	-	-	-	-	1,744,546 (註六)	是	否	是

註一：發行人。

註二：直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

註三：母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註四：有業務關係之公司。

註五：本公司對單一企業背書保證不得超過當年度淨值之10%。

註六：本公司背書保證總額不得超過當年度淨值之20%。

(三) 期末持有有價證券情形：

單位：除另予註明者外
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				
				股 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 或 淨 值	說 明
凌陽公司	Ventureplus Group Inc.股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	45,650	\$ 974,142	100	\$ 974,142	註一
	旭曜科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	47,290	1,028,033	34	1,029,425	註二、十一及十三
	凌旭投資公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	70,000	703,761	100	703,761	註一及五
	凌陽創業投資公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	100,000	659,569	100	659,569	註一
	凌通科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	37,324	667,960	34	669,338	註二及十四
	凌陽創新科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	31,450	503,999	62	506,482	註一及八
	Russell Holdings Limited 股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	14,760	267,588	100	271,427	註一及十
	芯鼎科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	20,735	201,160	38	204,475	註一及十五
	宏陽科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	38,837	150,173	61	150,173	註一
	凌陽多媒體公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	12,441	60,674	83	57,108	註一及九
	傳芯科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	908	40,143	2	68,010	註一
	威陽投資公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	1,400	10,976	100	10,976	註一
	凌陽管理顧問公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	500	4,123	100	4,123	註一
	香港凌陽科技有限公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	11,075	4,016	100	4,016	註一
	Magic Sky Limited 股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	6,160	273	100	273	註一
	凌陽電通科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	24,000	(134,819)	100	(134,819)	註一及七
	大同股份有限公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	46,094	356,771	2	356,771	註四
	遠見科技公司股票	本公司之法人董事	備供出售金融資產—非流動	13,568	217,082	15	217,082	註四
	凌巨科技公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	13,814	135,515	3	135,515	註四
	錄德科技公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	5,000	25,748	-	25,748	註四
	聯華電子公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	1,968	24,891	-	24,891	註四
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	13,197	161,216	-	161,216	註六
	摩根富林明 JF 第一貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	6,099	90,392	-	90,392	註六
	新興龍虎企業債券基金	—	備供出售金融資產—流動	3,000	29,525	-	29,525	註六
	第一金全家福貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	290	50,491	-	50,491	註六
	統一強棒貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,851	30,190	-	30,190	註六
	台新大眾貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,178	30,183	-	30,183	註六
	元大寶來得寶貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,564	30,076	-	30,076	註六
	群益安穩貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,911	30,077	-	30,077	註六
	瀚亞精選組合債券基金	—	備供出售金融資產—流動	1,150	14,258	-	14,258	註六
	摩根富林明亞洲總合高收益債券基金	—	備供出售金融資產—流動	1,249	14,104	-	14,104	註六
	保德信貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	652	10,055	-	10,055	註六
	中經合全球創業投資公司股票	—	以成本衡量之金融資產	600	6,000	7	6,000	註三
	德邦創業投資公司股票	—	以成本衡量之金融資產	356	3,556	11	3,556	註三
	凌通科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	14,892	268,213	14	268,887	註二
	傳芯科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	9,591	50,230	24	50,230	註一
	宏陽科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	3,360	13,031	5	13,031	註一

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				
				股 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 或 淨 值	說 明
凌旭投資公司	凌陽創新科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	1,075	\$ 15,096	2	\$ 15,096	註一
	芯鼎科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	965	9,512	2	9,512	註一
	凌陽多媒體公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	579	7,603	4	7,775	註一
	凌陽電通科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	-	-	-	-	註一
	佳能企業公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	5,274	116,820	1	116,820	註四
	熱映光電公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	2,397	79,695	7	79,695	註四
	凌陽科技公司股票	母公司	備供出售金融資產—非流動	3,560	42,008	1	42,008	註四及十一
	銖德科技公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	833	4,291	-	4,291	註四
	天瀚科技公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	60	-	-	-	註四
	可成公司股票	—	備供出售金融資產—流動	15	2,348	-	2,348	註四
	泰鼎公司股票	—	備供出售金融資產—流動	20	660	-	660	註四
	台郡公司股票	—	備供出售金融資產—流動	7	714	-	714	註四
	致伸公司股票	—	備供出售金融資產—流動	22	505	-	505	註四
	緯創公司股票	—	備供出售金融資產—流動	59	1,698	-	1,698	註四
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,994	20,066	-	20,066	註六
	華頓平安貨幣基金	—	備供出售金融資產—流動	445	5,014	-	5,014	註六
	統一強棒貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	431	7,030	-	7,030	註六
	寶成公司股票	—	備供出售金融資產—流動	20	687	-	687	註四
	鴻海公司股票	—	備供出售金融資產—流動	45	3,446	-	3,446	註四
	南亞電路板公司股票	—	備供出售金融資產—流動	30	1,143	-	1,143	註四
	皇翔公司股票	—	備供出售金融資產—流動	15	930	-	930	註四
	仁寶公司股票	—	備供出售金融資產—流動	20	432	-	432	註四
	裕隆公司股票	—	備供出售金融資產—流動	42	2,079	-	2,079	註四
	興農公司股票	—	備供出售金融資產—流動	360	5,454	-	5,454	註四
	冠軍公司股票	—	備供出售金融資產—流動	50	630	-	630	註四
	介面光電公司股票	—	備供出售金融資產—流動	40	1,028	-	1,028	註四
	美祿科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	1,295	13,940	10	13,940	註三
	晶遠光學公司股票	—	以成本衡量之金融資產	426	4,136	2	4,136	註三
	榮創能源科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	20	1,240	-	1,240	註三
	天才視野資訊公司股票	—	以成本衡量之金融資產	600	3,676	5	3,676	註三
	凌日科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	304	3,040	19	3,040	註三
	虹晶科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	250	2,121	-	2,121	註三
	錦華資訊科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	373	1,764	6	1,764	註三
	明騰工業公司股票	—	以成本衡量之金融資產	4,272	-	7	-	註三
	唯特科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	1,500	-	5	-	註三
	勝捷光電公司股票	—	以成本衡量之金融資產	8	-	-	-	註三
	麗嬰房—可轉債	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	90	9,198	-	9,198	註四

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				
				股 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 或 淨 值	說 明
凌旭投資公司	友輝－可轉債	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	20	\$ 2,009	-	\$ 2,009	註四
	中國電器－可轉債	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	30	2,984	-	2,984	註四
	新日光能源－可轉債	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	10	1,003	-	1,003	註四
Russell Holdings Limited	宏陽科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	442	US\$ 58 仟元	1	US\$ 58 仟元	註一
	Aruba Networks, Inc.股票	—	備供出售金融資產－非流動	10	US\$ 171 仟元	-	US\$ 171 仟元	註四
	Innobridge Venture Fund I LP	—	以成本衡量之金融資產	-	US\$ 1,353 仟元	-	US\$ 1,353 仟元	註三
	AsiaTech Taiwan Venture, L.P.	—	以成本衡量之金融資產	-	US\$ 456 仟元	5	US\$ 456 仟元	註三
	Aicent, Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	500	US\$ 250 仟元	1	US\$ 250 仟元	註三
	VisualOn Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	377	US\$ 131 仟元	3	US\$ 131 仟元	註三
	Innobridge international Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	4,000	US\$ 87 仟元	15	US\$ 87 仟元	註三
	Synerchip 股票	—	以成本衡量之金融資產	6,452	US\$ - 仟元	12	US\$ - 仟元	註三
	Ortega Info System, Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	2,557	US\$ - 仟元	-	US\$ - 仟元	註三
	Ether Precision Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	1,250	US\$ - 仟元	1	US\$ - 仟元	註三
	OZ Optics Limited 股票	—	以成本衡量之金融資產	1,000	US\$ - 仟元	8	US\$ - 仟元	註三
	Asia B2B on Line Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	1,000	US\$ - 仟元	3	US\$ - 仟元	註三
凌陽創業投資公司	凌通科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	4,301	\$ 90,506	4	\$ 91,395	註二
	凌陽創新科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	2,871	47,414	6	47,414	註一
	芯鼎科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	3,232	31,879	6	31,879	註一
	宏陽科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	4,431	17,127	7	17,127	註一
	旭曜科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	865	17,255	1	17,467	註二
	凌陽多媒體公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	1,909	7,966	13	8,400	註一
	翰揚科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	420	1,780	70	1,780	註一
	傳芯科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	10,001	57,341	25	57,341	註一
	凌陽電通科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	-	-	-	-	註一
	債 券	—	無活絡市場之債券投資	1	14,520	-	14,520	註十二
	佳能企業公司股票	—	備供出售金融資產－非流動	3,784	83,816	1	83,816	註四
	京元電子公司股票	—	備供出售金融資產－非流動	2,441	49,669	-	49,669	註四
	Aruba Networks, Inc.股票	—	備供出售金融資產－非流動	4	1,831	-	1,831	註四
	天瀚科技公司股票	—	備供出售金融資產－非流動	351	-	1	-	註四
	建弘全家福債券基金	—	備供出售金融資產－流動	290	50,500	-	50,500	註六
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產－流動	4,999	50,310	-	50,310	註六
	Eurocharmo Holding Co., Ltd.股票	—	以成本衡量之金融資產	600	30,000	1	30,000	註三
	精拓科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	1,811	20,734	4	20,734	註三
	天才視野資訊公司股票	—	以成本衡量之金融資產	750	15,000	6	15,000	註三
	美祿科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	1,303	14,025	10	14,025	註三
	賽微科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	1,521	13,691	18	13,691	註三

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				
				股 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 或 淨 值	說 明
凌陽創業投資公司	晶遠光學公司股票	—	以成本衡量之金融資產	419	\$ 6,243	2	\$ 6,243	註三
	虹晶科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	550	4,666	1	4,666	註三
	勝捷光電公司股票	—	以成本衡量之金融資產	49	-	-	-	註三
	明騰工業公司股票	—	以成本衡量之金融資產	5,000	-	8	-	註三
	金揚資訊公司股票	—	以成本衡量之金融資產	1,900	-	10	-	註三
	eWave System, Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	1,833	-	22	-	註三
	唯特科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產	1,000	-	4	-	註三
	東捷資訊服務公司股票	—	以成本衡量之金融資產	51	-	-	-	註三
	華文網公司股票	—	以成本衡量之金融資產	9	-	-	-	註三
	VenGlobal International Fund	—	以成本衡量之金融資產	1	-	3	-	註三
Ventureplus Group Inc.	Ventureplus Mauritius Inc.股票	Ventureplus Group Inc.之子公司	採權益法之股權投資	45,650	974,361	100	974,361	註一
Ventureplus Mauritius Inc.	Ventureplus Cayman Inc.股票	Ventureplus Mauritius Inc.之子公司	採權益法之股權投資	45,650	974,479	100	974,479	註一
Ventureplus Cayman Inc.	上海凌陽科技有限公司	Ventureplus Cayman Inc.之子公司	採權益法之股權投資	-	489,803	99	489,803	註一
	凌陽利華科技(深圳)有限公司	Ventureplus Cayman Inc.之子公司	採權益法之股權投資	-	50,143	100	50,143	註一
	凌陽成芯科技(成都)有限公司	Ventureplus Cayman Inc.之子公司	採權益法之股權投資	-	390,834	100	390,834	註一
	北京凌陽愛普科技有限公司	Ventureplus Cayman Inc.之子公司	採權益法之股權投資	-	10,478	80	10,478	註一
	縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	Ventureplus Cayman Inc.之子公司	採權益法之股權投資	-	31,825	73	31,825	註一
上海凌陽科技有限公司	深圳市恒陽創鼎科技有限公司	上海凌陽公司之子公司	採權益法之股權投資	-	RMB 1,006 仟元	100	RMB 1,006 仟元	註一
	廣發貨幣B基金	—	備供出售金融資產—流動	7,040	RMB 7,348 仟元	-	RMB 7,348 仟元	註六
	招商現金增值貨幣A基金	—	備供出售金融資產—流動	8,730	RMB 8,784 仟元	-	RMB 8,784 仟元	註六
	重郵信科通信技術有限公司	—	以成本衡量之金融資產	-	RMB 3,835 仟元	1	RMB 3,835 仟元	註三
威陽投資公司	精英電腦公司股票	—	備供出售金融資產—非流動	508	\$ 6,500	-	\$ 6,500	註四
	凌通科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	108	1,860	-	1,860	註二
	宏陽科技公司股票	採權益法之被投資公司	採權益法之股權投資	18	69	-	48	註一
凌通科技公司	元大寶來萬泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	549	8,114	-	8,114	註六
	聯邦貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	803	10,351	-	10,351	註六
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	3,486	35,080	-	35,080	註六
	Generalplus International (Samoa) Inc.股票	凌通科技公司之子公司	採權益法之股權投資	19,090	477,524	100	477,524	註二
Generalplus International (Samoa) Inc.	Generalplus (Mauritius) Inc.股票	Generalplus International (Samoa) Inc.之子公司	採權益法之股權投資	19,090	477,502	100	477,502	註二
Generalplus (Mauritius) Inc.	凌嘉科技(深圳)有限公司股票	Generalplus (Mauritius) Inc.之子公司	採權益法之股權投資	-	465,228	100	465,228	註二
	香港凌通科技有限公司股票	Generalplus (Mauritius) Inc.之子公司	採權益法之股權投資	-	12,274	100	12,274	註一
縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	四川縱橫壹文化傳播有限公司	縱橫壹旅遊之子公司	採權益法之股權投資	-	RMB 887 仟元	100	RMB 887 仟元	註一

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				
				股 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 或 淨 值	說 明
宏陽科技公司	Great Sun Corp.股票	宏陽科技公司之子公司	採權益法之股權投資	725	\$ -	100	\$ -	註一
	Great Prosperous Corp.股票	宏陽科技公司之子公司	採權益法之股權投資	1,962	-	100	-	註一
	台新 1699 貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,898	25,039	-	25,039	註六
	元大寶來萬泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,964	29,046	-	29,046	註六
	第一金台灣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,343	20,029	-	20,029	註六
	元大寶來得寶貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,281	15,024	-	15,024	註六
	安泰 ING 貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	377	6,009	-	6,009	註六
	保德信貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	519	8,011	-	8,011	註六
Great Sun Corp.	Sunext (Mauritius) Inc.股票	Great Sun Corp.之子公司	採權益法之股權投資	725	-	100	-	註一
凌陽電通科技公司	Sunplus mMobile SAS	凌陽電通科技公司之子公司	採權益法之股權投資	237	(8,188)	100	(8,188)	註一及註七
芯鼎科技公司	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	7,985	80,079	-	80,079	註六
凌陽創新科技公司	Advanced NuMicro Systems, Inc.股票	—	以成本衡量之金融資產	2,000	15,993	9	15,993	註三
	Advanced Silicon SA 股票	—	以成本衡量之金融資產	1,000	15,391	12	15,391	註三
	元大寶來萬泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	5,451	80,605	-	80,605	註六
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	7,426	90,717	-	90,717	註六

註 一：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 二：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註 三：係按 102 年 9 月底帳面價值列示。

註 四：係按 102 年 9 月底收盤價計算。

註 五：帳面金額係扣除子公司持有母公司股票原始投資成本 63,401 仟元。

註 六：係按 102 年 9 月底基金淨值計算。

註 七：係長期投資貸餘予以轉列其他流動負債。

註 八：包括遞延貸項 159 仟元及順流交易 2,324 仟元。

註 九：包括遞延貸項 9,110 仟元。

註 十：包括遞延貸項 3,839 仟元。

註十一：上述有價證券於 102 年 9 月底凌旭投資公司將市價 39,936 仟元之凌陽公司股票設質及凌陽公司將帳面價值 478,256 仟元之旭曜公司股票設質外，餘無提供質押、擔保或其他依約定而受限制使用者。

註十二：係以 102 年 9 月 30 日攤銷後成本衡量。

註十三：包括順流交易 1,392 仟元。

註十四：包括順流交易 1,378 仟元。

註十五：包括順流交易 3,315 仟元。

(四) 累積買進或賣出單一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關 係	期 初 買 入 賣 出 期 末				單 位 數 金 額					
					單位數 (仟)	金 額	單位數 (仟)	金 額	單位數 (仟)	售 價	帳 面 成 本	處 分 損 益	單 位 數 金 額	
凌陽公司	凌巨科技公司	採權益法之長期股權投資	中華映管股份有限公司	—	84,652	\$ 725,158 (註一)	-	\$ -	70,838	\$ 646,256 (註四)	\$ 570,995	\$ 54,011 (註三)	13,814	\$ 135,515 (註二)
凌陽創業投資公司	傳芯科技公司	採權益法之長期股權投資	傳芯科技公司	採權益法之被投資公司	12	(18,616) (註一)	10,000	100,000	-	-	-	-	10,001 (註五)	57,341 (註六)

註一：係採權益法之長期股權投資期初金額。

註二：係含評價利益後之期末金額，因凌陽公司持有凌巨公司之股票，因喪失重大影響力轉列至備供出售金融資產—非流動。

註三：係含資本公積及累積換算調整數之處分利益。

註四：係包含現金 319,447 仟元及大同股票 326,809 仟元。

註五：係含減資彌補虧損後持有之股數。

註六：係採權益法之長期股權投資期末金額。

(五) 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

取得之公司	財產名稱	交易日或事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料 所有人與公司之關係	移轉日期	金額	價格決定之參考依據	取得目的及運用之情形	其他約定事項
深圳凌嘉有限公司	房屋建築	102.07.25	RMB65,357仟元	RMB65,357仟元	深圳市投資控股有限公司	-	-	-	\$ -	-	營運使用	無

(六) 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	累計投資金額		本期期末			持有股數 (仟股)	比率 (%)	帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	期末	本期	期末	期末						
凌陽公司	凌巨科技公司	苗栗縣頭份鎮	LCD製造	\$ -	\$ 881,315	-	-	\$ -	-	-	\$ -	\$ -	(\$ 38,204)	-
	旭暉科技公司	新竹市	IC設計	536,298	536,298	47,290	34	1,028,033	412,654	140,302	被投資公司			
	Ventureplus Group Inc.	貝里斯	投資	US\$ 45,650 仟元	US\$ 44,175 仟元	45,650	100	974,142	(91,090)	(91,090)	子公司			
	凌旭投資公司	新竹市	投資	\$ 699,988	\$ 699,988	70,000	100	703,761	25,063	25,063	子公司			
	凌陽創業投資公司	新竹市	投資	999,982	999,982	100,000	100	659,569	(4,648)	(4,648)	子公司			
	凌通科技公司	新竹市	IC設計	281,001	281,001	37,324	34	667,960	287,106	98,479	子公司			
	凌陽創新科技公司	新竹縣	IC設計	414,663	414,663	31,450	62	503,999	(36,710)	(23,018)	子公司			
	Russell Holdings Limited	英屬開曼群島	投資	US\$ 14,760 仟元	US\$ 14,760 仟元	14,760	100	267,588	(10,019)	(10,019)	子公司			
	宏陽科技公司	新竹市	設計、買賣業	\$ 924,730	\$ 924,730	38,837	61	150,173	(120,858)	(73,906)	子公司			
	芯鼎科技公司	新竹縣	IC設計	207,345	207,345	20,735	38	201,160	23,555	8,880	子公司			
	凌陽多媒體公司	新竹縣	IC設計	307,565	307,565	12,411	83	60,674	(22,412)	8,742	子公司			
	威陽投資公司	新竹市	投資	30,157	30,157	1,400	100	10,976	488	488	子公司			
	Global Techplus Capital Inc.	塞席爾	投資	-	US\$ 200 仟元	-	100	-	218	218	子公司(註四)			
	凌陽管理顧問公司	新竹市	管理顧問	\$ 5,000	\$ 5,000	500	100	4,123	(28)	(28)	子公司			
	香港凌陽科技有限公司	香港	國際貿易	HK\$ 11,075 仟元	HK\$ 11,075 仟元	11,075	100	4,016	(106)	(106)	子公司			
	Magic Sky Limited	薩摩亞	投資	US\$ 6,160 仟元	US\$ 6,000 仟元	6,160	100	273	(4,503)	(4,503)	子公司(註二)			
	凌陽電通科技公司	新竹縣	IC設計	\$ 2,435,392	\$ 2,196,392	24,000	100	(134,819)	(6,716)	(6,716)	子公司			
	凌旭投資公司	傳芯科技公司	新竹縣	IC設計	362,285	362,285	908	2	40,143	(104,157)	(10,182)	被投資公司		
凌通科技公司		新竹市	IC設計	86,256	86,256	14,892	14	268,213	287,106	39,293	子公司			
宏陽科技公司		新竹市	設計、買賣業	369,316	369,316	3,360	5	13,031	(120,858)	(6,394)	子公司			
凌陽創新科技公司		新竹縣	IC設計	15,701	15,701	1,075	2	15,096	(36,710)	(787)	子公司			
芯鼎科技公司		新竹縣	IC設計	9,645	9,645	965	2	9,512	23,555	413	子公司			
凌陽多媒體公司		新竹縣	IC設計	19,171	19,171	579	4	7,603	(22,412)	(865)	子公司			
傳芯科技公司		新竹縣	IC設計	132,788	36,889	9,591	24	50,230	(104,157)	(23,059)	被投資公司			
凌陽電通科技公司		新竹縣	IC設計	38,450	38,450	-	-	31	(6,716)	-	子公司			
凌陽創業投資公司	凌通科技公司	新竹市	IC設計	56,050	56,050	4,301	4	90,506	287,106	11,348	子公司			
	凌陽創新科技公司	新竹縣	IC設計	56,818	54,028	2,871	6	47,414	(36,710)	(1,990)	子公司			
	芯鼎科技公司	新竹縣	IC設計	31,818	31,818	3,232	6	31,879	23,555	1,363	子公司			
	宏陽科技公司	新竹市	設計、買賣業	385,709	385,709	4,431	7	17,127	(120,858)	(8,432)	子公司			
	旭暉科技公司	新竹市	IC設計	10,800	10,800	865	1	17,255	412,654	2,567	被投資公司			
	凌陽多媒體公司	新竹縣	IC設計	44,878	44,878	1,909	13	7,966	(22,412)	(2,852)	子公司			
	翰揚科技公司	台北市	設計	4,200	4,200	420	70	1,780	-	-	子公司			
	傳芯科技公司	新竹縣	IC設計	133,846	33,846	10,001	25	57,341	(104,157)	(24,043)	被投資公司			
凌陽電通科技公司	新竹縣	IC設計	1,784	1,784	-	-	3	(6,716)	-	子公司				
Russell Holdings Limited	宏陽科技公司	新竹市	設計、買賣業	US\$ 2,119 仟元	US\$ 2,119 仟元	442	1	US\$ 58 仟元	(120,858)	(US\$ 28) 仟元	子公司			
威陽投資公司	凌通科技公司	新竹市	IC設計	\$ 1,800	\$ 1,800	108	-	\$ 1,860	287,106	\$ 285	子公司			
	宏陽科技公司	新竹市	設計、買賣業	350	350	18	-	69	(120,858)	(34)	子公司			
Ventureplus Group Inc.	Ventureplus Mauritius Inc.	模里西斯	投資	US\$ 45,650 仟元	US\$ 44,175 仟元	45,650	100	974,361	(91,087)	(91,087)	子公司			
Ventureplus Mauritius Inc.	Ventureplus Cayman Inc.	英屬開曼群島	投資	US\$ 45,650 仟元	US\$ 44,175 仟元	45,650	100	974,479	(91,085)	(91,085)	子公司			
Ventureplus Cayman Inc.	上海凌陽科技有限公司	大陸上海浦東	軟件開發、客戶技術服務及出租業務	US\$ 17,000 仟元	US\$ 17,000 仟元	-	99	489,803	14,694	14,524	子公司			
	凌陽利華科技(深圳)有限公司	大陸廣東省深圳	軟件開發及客戶技術服務	US\$ 4,250 仟元	US\$ 4,250 仟元	-	100	50,143	(12,611)	(12,611)	子公司			

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	累計投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	上期	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額			
Ventureplus Cayman Inc.	凌陽成芯科技(成都)有限公司	大陸四川省成都	軟件開發及客戶技術服務	US\$ 20,000 仟元	US\$ 20,000 仟元	-	100	\$ 390,834	(\$ 56,428)	(\$ 56,428)	子公司
	北京凌陽愛普科技有限公司	大陸北京	電子零組件銷售及資訊管理服務	US\$ 586 仟元	US\$ 586 仟元	-	80	10,478	(1,384)	(1,107)	子公司
	縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	大陸四川省成都	系統服務及網站經營	US\$ 2,275 仟元	US\$ 2,275 仟元	-	73	31,825	(45,089)	(35,445)	子公司
宏陽科技公司	Great Sun Corp.	薩摩亞	投資	US\$ 725 仟元	US\$ 750 仟元	725	100	-	17	17	子公司(註三)
	Great Prosperous Corp.	模里西斯	投資、海外技術及市場資料蒐集之業務	US\$ 1,962 仟元	US\$ 1,962 仟元	1,962	100	-	-	-	子公司
Great Sun Corp.	Sunext (Mauritius) Inc.	模里西斯	投資	US\$ 725 仟元	US\$ 750 仟元	725	100	-	17	17	子公司
凌通科技公司	Generalplus International (Samoa) Inc.	薩摩亞	投資	US\$ 19,090 仟元	US\$ 7,590 仟元	19,090	100	477,524	9,671	9,671	子公司
Generalplus International (Samoa) Inc.	Generalplus (Mauritius) Inc.	模里西斯	投資	US\$ 19,090 仟元	US\$ 7,590 仟元	19,090	100	477,502	9,671	9,671	子公司
Generalplus (Mauritius) Inc.	凌嘉科技(深圳)有限公司	大陸廣東省深圳	IC產品應用、開發、售後服務及市場研究調查	US\$ 18,700 仟元	US\$ 7,200 仟元	-	100	465,228	4,803	4,803	子公司
	香港凌通科技有限公司	香港	銷售	US\$ 390 仟元	US\$ 390 仟元	-	100	12,274	4,871	4,871	子公司
凌陽電通科技公司	Sunplus mMobile SAS	法國	IC設計	EUR 237 仟元	EUR 237 仟元	237	100	(8,188)	-	-	子公司
上海凌陽科技有限公司	深圳市恒陽創鼎科技有限公司	大陸廣東省深圳	軟硬件開發	RMB 8,000 仟元	RMB 8,000 仟元	-	100	RMB 1,006 仟元	(RMB 178) 仟元	(RMB 178) 仟元	子公司
縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	四川縱橫壹文化傳播公司	大陸四川省	業務開發	RMB 11,063 仟元	RMB - 仟元	-	100	RMB 887 仟元	(RMB 1,113) 仟元	(RMB 1,113) 仟元	子公司

註一：除旭曜科技公司及凌通科技公司係按同期間經會計師核閱之財務報表計算外，餘按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：本期匯出金額尚未完成資本額變更登記。

註三：已於102年3月完成清算。

註四：已於102年9月完成清算。

(七) 大陸地區投資資訊：

- (1) 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出投資金額	本期匯出或收回金額	本期期末自台灣匯出投資金額	本公司直接或間接持股比例	本期認列投資利益(損失)(註二)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
上海凌陽科技有限公司	軟件開發、客戶技術服務及出租業務	US\$ 17,200 仟元	(註一)	US\$ 17,000 仟元	US\$ - 仟元	US\$ - 仟元	99%	\$ 14,524	\$ 489,803	US\$ - 仟元
凌陽利華科技(深圳)有限公司	軟件開發及客戶技術服務	US\$ 4,250 仟元	(註一)	US\$ 4,250 仟元	US\$ - 仟元	US\$ - 仟元	100%	(12,611)	50,143	US\$ - 仟元
凌陽成芯科技(成都)有限公司	軟件開發及客戶技術服務	US\$ 20,000 仟元	(註一)	US\$ 20,000 仟元	US\$ - 仟元	US\$ - 仟元	100%	(56,428)	390,834	US\$ - 仟元
北京凌陽愛普科技有限公司	電子零組件銷售及資訊管理教育服務	RMB 5,000 仟元	(註一)	US\$ 586 仟元	US\$ - 仟元	US\$ - 仟元	80%	(1,107)	10,478	US\$ - 仟元
縱橫壹旅遊科技(成都)有限公司	系統服務及網站經營	RMB 20,000 仟元	(註一)	US\$ 2,275 仟元	US\$ 1,475 仟元	US\$ - 仟元	73%	(35,445)	31,825	US\$ - 仟元

本期期末累計自台灣匯出投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
US\$45,586仟元	US\$46,105仟元	\$5,233,638

凌通科技公司（編號 1）

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出投資金額	本期匯出或收回金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益（註三）	期末投資價值	截至本期止已匯回投資收益
凌嘉科技（深圳）有限公司	IC 產品應用開發、售後服務及市場研究調查	US\$ 18,700 仟元	（註一）	US\$ 7,200 仟元	US\$11,500 仟元	US\$ - 仟元	US\$ 18,700 仟元	100%	\$ 4,803	\$ 465,228	US\$ - 仟元
本期期末累計自台灣匯出經核准投資金額				US\$18,700 仟元				依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十			
US\$18,700 仟元				US\$18,700 仟元				\$1,187,682			

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註三：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表認列。

(2) 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：參閱下述(八)母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。

(八) 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註五）	交易往來情形			
			科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
凌陽公司	凌通科技公司	1	營業收入	\$ 7,554	註一	0.12%
			營業外收入及利益	2,138	註二	0.03%
			應收票據及帳款	1,819	註一	0.01%
			研究發展費用	15	註二	-
	宏陽科技公司	1	營業收入	1,337	註一	0.02%
			營業外收入及利益	4,341	註二及四	0.07%
			應收票據及帳款	366	註一	-
			其他應收款	924	註三	0.01%
	凌陽電通科技公司	1	營業外收入及利益	3,850	註二	0.06%
			其他應收款	119,238	註三	0.83%
	凌陽創新科技公司	1	營業收入	509	註一	0.01%
			營業外收入及利益	4,264	註二	0.07%
			應收票據及帳款	74	註一	-
			其他應收款	382	註三	-
			研究發展費用	100	註二	-
	芯鼎科技公司	1	營業收入	2,718	註一	0.04%
			營業外收入及利益	7,579	註二及四	0.12%
			應收票據及帳款	1,111	註一	0.01%
			其他應收款	806	註三	0.01%
	上海凌陽公司	1	營業外收入及利益	9	註二	-
	香港凌陽公司	1	銷售費用	981	註二	0.02%
			應付費用	329	註三	-

（接次頁）

(承前頁)

交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註五)	交易往來情形			
			科目	金額	交易條件	佔合併總營 收或總資產 之比率
宏陽科技公司	芯鼎科技公司	2	研究發展費用	\$ 1,150	註二	0.02%
凌陽創新科技 公司	凌陽成芯公司	2	銷售費用	804	註二	0.01%
			應付費用	804	註三	0.01%
	凌陽利華公司	2	銷售費用	6,233	註二	0.10%
			應付費用	6,233	註三	0.04%
	北京愛普公司	2	營業收入	159	註一	-
凌通科技公司	凌陽創新科技公司	2	銷售費用	5,485	註二	0.09%
			無形資產	6,435	註二	0.04%
			應付費用	1,950	註三	0.01%
	凌陽多媒體公司	2	研究發展費用	27,329	註二	0.42%
			無形資產	9,110	註二	0.06%
			銷售費用	1,740	註二	0.03%
芯鼎科技公司	凌陽利華公司	2	應付費用	312	註三	-
			銷售費用	17,246	註二	0.27%
	凌陽成芯公司	2	應付費用	5,517	註三	0.04%
			銷售費用	12,016	註二	0.19%
			應付費用	3,905	註三	0.03%
上海凌陽公司	深圳凌嘉公司	2	營業收入	6,985	註一	0.11%
	縱橫壹旅遊	2	其他應收款	8,699	註三	0.06%

註一：係按一般交易條件及價格辦理。

註二：並無其他適當交易對象可茲比較。

註三：付款條件與一般交易條件相當。

註四：與關係人間之租賃，其有關租金之決定係依據合約規定，無其他相當交易可供比較，收款條件與一般客戶相當。

註五：1 係代表母公司對子公司之交易。

2 係代表子公司間之交易。

四十、營運部門財務資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司則彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日應報導之部門資產可參照 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之合併資產負債表。

四一、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
應收票據及帳款－淨額	\$ 1,885,811	\$ 11,703	\$ 1,897,514	5(2)
遞延所得稅資產－流動	19,820	(19,820)	-	5(1)
其他流動資產	208,751	26,014	234,765	5(7)及 (10)
採權益法之長期股權投資	868,696	(2,795)	865,901	5(11)
固定資產淨額／不動產、廠房及設備	1,865,055	2,852	1,867,907	5(8)及(9)
投資性不動產	-	279,239	279,239	5(8)
無形資產－淨額	639,208	(16,170)	623,038	5(7)及 (10)
出租資產－淨額	282,299	(282,299)	-	5(8)
其他資產	61,909	(11,446)	50,463	5(7)、 (9)、(10)
遞延所得稅資產	180,703	19,820	200,523	5(1)
<u>負 債</u>				
應付費用及其他流動負債	604,930	29,601	634,531	5(3)、(2) 及(12)
應計退休金負債	101,038	27,343	128,381	5(4)
<u>權 益</u>				
資本公積－合併溢額及其他	935,412	(777,989)	157,423	5(5)
累積換算調整數／國外營運機構財務報表換算之兌換差額	34,844	(90,634)	(55,790)	5(6)
金融商品未實現損益／備供出售金融資產未實現損益	(773,820)	800,438	26,618	-
未分配盈餘（累積虧損）	(143,109)	41,003	(102,106)	5(3)、 (4)、(5)、 (6)及(11)
少數股權／非控制股權	1,621,320	(22,664)	1,598,656	-

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業費用	\$ 2,802,560	\$ 567	\$ 2,803,127	5(3)及(4)
處分固定資產利益	(29)	29	-	5(3)及(4)
處分固定資產損失	1,201	(1,201)	-	5(3)及(4)
其他收益及費損				
採權益法認列之關 聯企業及合資損 益之淨額	21,190	(108)	21,082	5(11)
處分投資淨益	51,995	(22,369)	29,626	5(5)及 5(12)
兌換淨損	19,155	(129)	19,026	5(6)
其他綜合損益				
國外營運機構 財務報表換 算之兌換差 額			(58,630)	
備供出售金融 資產未實現 評價利益			416,913	

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業費用	\$ 967,981	\$ 480	\$ 968,461	5(3)及(4)
處分固定資產利益	3	(3)	-	5(3)及(4)
處分固定資產損失	26	(26)	-	5(3)及(4)
其他收益及費損				
採權益法認列之關 聯企業及合資損 益之淨額	9,094	318	9,412	5(11)
處分投資淨益(損)	28,663	(22,386)	6,277	5(5)及 5(12)
兌換淨損	11,393	(411)	10,982	5(6)
其他綜合損益				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額			(33,590)	-
備供出售金融資產 未實現評價利益			197,551	-

註：依我國一般公認會計原則，國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現評價損益直接列於股東權益項下，轉換至 IFRSs 後，應改列為其他綜合損益下表達。

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日本公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三九。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

- (1) 中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 19,820 仟元。

- (2) 我國一般公認會計原則下，銷貨退回及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵退回及折讓作為應收帳款之減項；轉換為 IFRSs 後，原帳列備抵退回及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額及時點均具有不確定性，故重分類為負債準備。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司備抵退回及折讓重分類至負債準備之金額為 11,703 仟元。

- (3) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對

於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 17,898 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整增加 343 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整增加 689 仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第 18 號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 27,343 仟元；調整減少預付退休金 84 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本調整減少 949 仟元，101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本調整減少 233 仟元。

(5) 子公司之資本公積－員工認股權／子公司之資本公積－認股權，關聯企業之資本公積－員工認股權／關聯企業之資本公積－認股權，投資關聯企業／子公司發行新股，投資

公司／母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，子公司發行員工認股權所認列之資本公積－員工認股權，於合併財務報告中係按母公司持股比例表達為母公司之股東權益。

轉換至 IFRSs 後，子公司之權益中非直接或間接歸屬於母公司之部分係為非控制權益。

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司非屬股本及保留盈餘之股東權益發生增減，投資公司應將該增減數按持有股份比例調整「長期股權投資」及長期股權投資所產生之其他股東權益調整項目。

轉換至 IFRSs 後，當關聯企業發生非其他綜合損益及損益之變動且不影響投資公司對其持股比例時，投資公司係將所有權益變動均按持股比例認列。

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，關聯企業發行新股時，投資公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

本公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。截至 101 年 9 月 30 日，本公司資本公積－長期股權投資因上述調節分別調整減少 117,001 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分投資利益調整增加 373 仟元，101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日處分投資利益調整增加 356 仟元。

中華民國一般公認會計原則下，子公司發行員工認股權所認列之資本公積－員工認股權，於合併財務報告中係按母公司持股比例表達為母公司之股東權益。轉換至 IFRSs 後，子公司之權益中非直接或間接歸屬於母公司之部分係為非控制權益。截至 101 年 9 月 30 日，本公司資本公積－長期股權投資因上述調節調整增加 17,546 仟元。

- (6) 中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。截至 101 年 9 月 30 日，本公司累積換算調整數調整增加 18,214 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日兌換損失調整減少 129 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日兌換淨益調整增加 411 仟元。
- (7) 中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至無形資產及預付費用。截至 101 年 9 月 30 日，本公司將遞延費用依性質重分類至無形資產為 16,927 仟元；重分類至預付費用為 27,289 仟元。
- (8) 中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列其他資產。轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投

資性不動產。截至 101 年 9 月 30 日，本公司重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產為 279,239 仟元；重分類至不動產、廠房及設備金額為 3,060 仟元。

- (9) 中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。截至 101 年 9 月 30 日，本公司重分類預付設備款至預付款項－非流動金額為 208 仟元。
- (10) 中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。截至 101 年 9 月 30 日，本公司重分類無形資產－土地使用權至預付租賃款－流動金額為 721 仟元；重分類至預付租賃款－非流動金額為 28,548 仟元。
- (11) 本公司採權益法評價之關聯企業亦配合本公司轉換至 IFRSs 進行分析及調節。投資關聯企業之主要調節包括員工福利、退休金調整及匯率變動之影響等。截至 101 年 9 月 30 日，調整減少金額為 2,795 仟元。101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採權益法認列之投資淨益調整減少 108 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日採權益法認列之投資淨益調整增加 318 仟元。
- (12) 依我國一般公認會計原則規定，若因認列被投資公司之虧損，致對被投資公司之淨投資為負數，即使投資公司未擔保被投資公司之債務或未意圖繼續支持該被投資公司，但若有充分之證據顯示被投資公司將於未來短期內回復獲利，投資公司將繼續認列損失。轉換至 IFRSs 後，若因認列被投資公司之虧損，致對被投資公司之淨投資為負數，除非投資公司有法定或推定之義務需代被投資公司償付，否則應停止按權益法認列損失，即使有充分之證據顯示被

投資公司將於未來短期內回復獲利亦然。截至 101 年 1 月 1 日，本公司調整其他流動負債－長期投資股權貸餘金額為 10,609 仟元。本公司 101 年 8 月處分被投資公司 Jet Focus 股票，因本公司已於 101 年 1 月 1 日調整其他流動負債－長期投資股權貸餘 10,609 仟元及資本公積－長期股權投資金額 13,056 仟元至期初保留盈餘，故須迴轉本年度處分被投資公司 Jet Focus 之處分投資利益，截至 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分投資利益調整減少 22,742 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日處分投資利益調整減少 22,742 仟元。